

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 福山通運株式会社

【英訳名】 FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 小丸成洋

【本店の所在の場所】 広島県福山市東深津町四丁目20番1号

【電話番号】 (084)924 2000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理・財務担当 桑本 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島三丁目6番15号

【電話番号】 (03)3643 0292

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 営業・情報システム担当兼関東統括部長  
本瓦豊太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	255,874	253,875	243,022	237,715	255,611
経常利益 (百万円)	6,139	6,604	8,087	12,732	14,272
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	2,417	4,870	4,356	7,543	8,399
包括利益 (百万円)					6,741
純資産額 (百万円)	174,371	168,765	165,173	174,140	174,973
総資産額 (百万円)	366,447	354,114	334,637	368,887	353,493
1株当たり純資産額 (円)	665.11	648.66	647.19	670.36	695.25
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( ) (円)	9.14	18.66	17.00	29.60	33.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.5	47.6	49.3	46.3	48.7
自己資本利益率 (%)		2.8	2.6	4.4	4.9
株価収益率 (倍)		19.6	21.3	15.8	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,719	9,239	15,260	18,764	18,486
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,039	3,452	10,553	6,382	772
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,848	3,384	11,510	4,173	18,298
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,649	27,957	21,151	29,360	28,735
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員数)	19,129 (14,460)	19,334 (16,269)	19,357 (10,656)	20,749 (11,921)	20,238 (16,706)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第60期、第61期、第62期及び第63期については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	243,277	241,508	231,686	214,010	220,712
経常利益 (百万円)	5,648	5,195	5,849	8,897	10,665
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	3,465	3,955	3,325	5,762	6,153
資本金 (百万円)	30,310	30,310	30,310	30,310	30,310
発行済株式総数 (株)	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815
純資産額 (百万円)	164,740	158,207	153,556	157,666	156,829
総資産額 (百万円)	353,016	341,623	321,980	334,999	322,317
1株当たり純資産額 (円)	629.06	608.85	602.55	618.72	633.11
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( ) (円)	13.10	15.15	12.97	22.61	24.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	46.3	47.7	47.1	48.7
自己資本利益率 (%)		2.4	2.2	3.7	3.9
株価収益率 (倍)		24.2	27.9	20.7	16.5
配当性向 (%)		46.2	61.7	35.4	36.8
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員数)	9,403 (10,208)	9,959 (8,521)	9,997 (4,347)	9,730 (8,313)	9,643 (11,612)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第60期、第61期、第62期及び第63期については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

昭和23年9月 福山貨物運送株式会社を設立、区域(貸切便)事業を開始  
 昭和25年4月 笠岡市～大阪市間の特別積合せ(定期便)事業を開始  
 昭和25年8月 福山通運株式会社に商号を改称  
 昭和35年3月 大阪市～東京都間の特別積合せ事業を開始  
 昭和35年8月 近畿日本鉄道株式会社と資本提携(現：その他の関係会社)  
 昭和45年4月 ボウリング事業を開始  
 昭和45年11月 株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場  
 昭和47年3月 フレートライナーの利用による北海道向け輸送を開始  
 昭和47年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部へ指定  
 昭和48年10月 東北福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携  
 昭和51年3月 山陰福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携(現：連結子会社)  
 昭和53年8月 高知福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携(現：連結子会社)  
 昭和54年7月 信州福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携  
 昭和55年9月 北海道福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携(現：連結子会社)  
 昭和57年8月 関東福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携(現：連結子会社)  
 昭和59年7月 全店のオンラインシステムを完成  
 昭和60年2月 山梨福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携  
 昭和60年4月 四国福山通運株式会社を設立(現：連結子会社)  
 昭和60年9月 V A N(輸送管理相互オンラインシステム)事業を開始  
 昭和61年4月 国際航空貨物の取扱業務を開始  
 昭和61年6月 九州福山通運株式会社を設立(現：連結子会社)  
 昭和62年8月 近畿福山通運株式会社を設立(現：連結子会社)  
 昭和63年11月 新潟福山通運株式会社を設立  
 平成元年4月 国内航空貨物の代理店業を開始  
 平成3年10月 第二種利用運送事業(航空)を開始  
 平成6年11月 全国輸送網の確立  
 平成7年5月 福通エクスプレス株式会社を設立(現：連結子会社)  
 平成7年6月 通関業務を開始  
 平成8年11月 信州福山通運株式会社と山梨福山通運株式会社が合併し、商号を甲信福山通運株式会社と改称  
 平成9年8月 国際貨物の一貫輸送体制の確立  
 平成11年2月 ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社と国際小口貨物取扱い分野で業務提携  
 平成11年3月 本社統括四部門及び広島空港支店で国際航空貨物の取扱いに関する「国際品質保証システムISO9002」の認証を取得  
 平成11年4月 IATA(国際航空運送協会)代理店資格を取得  
 平成11年11月 南九州福山通運株式会社を設立(現：連結子会社)  
 平成11年11月 株式会社日立物流との包括的業務提携  
 平成12年9月 ジェイロジスティクス株式会社を設立(現：連結子会社)  
 平成12年10月 本社整備工場で環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得  
 平成12年12月 株式会社日立物流と共同出資により、エフアンドエイチエアエクスプレス株式会社を設立(現：連結子会社)  
 平成13年2月 本社及び全店で品質管理・保証の国際標準規格「ISO9001」の認証を取得  
 平成13年5月 ログウインエア・アンド・オーシャンと国際貨物分野で業務提携  
 平成14年1月 九州南部地区の事業場を南九州福山通運株式会社に営業移管  
 平成14年1月 甲信福山通運株式会社と新潟福山通運株式会社が合併し、商号を甲信越福山通運株式会社と改称(現：連結子会社)

平成14年4月	四国地区、山陰地区の事業場を四国福山通運株式会社及び山陰福山通運株式会社へそれぞれ営業移管
平成14年7月	コンビニエンスストア事業を開始
平成14年10月	九州北部地区の事業場を九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年10月	株式会社韓進と国際貨物分野で業務提携
平成15年11月	中連汽車貨運股? 有限公司と輸入貨物分野で業務提携
平成16年1月	株式交換により、北海道福山通運株式会社、関東福山通運株式会社及び近畿福山通運株式会社を完全子会社化
平成16年2月	グリーンスタッフサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成16年9月	北関東福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成16年9月	グリーンオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	北東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	南東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年10月	福山通運包装整理（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成18年10月	大連京大国際貨運代理有限公司と輸出入貨物分野で業務提携
平成20年2月	中国誠通控股集团有限公司と包括的業務提携
平成20年3月	株式会社スターフライヤーと航空貨物分野での包括的業務提携
平成20年8月	東京～北九州間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成21年3月	王子運送株式会社と包括的業務提携
平成21年10月	王子運送株式会社及びその子会社6社を子会社化（現：連結子会社）
平成22年10月	埼玉福山通運株式会社及び大蔵運輸産業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成23年3月	福山エコオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）

提携又は設立した後に社名を改称しており、改称後の名称であります。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社40社及び関連会社2社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 運送事業

貨物運送事業..... 貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運(株)、関東福山通運(株)、甲信越福山通運(株)、王子運送(株)等子会社34社及び高崎貨物自動車(株)等関連会社2社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。

港湾運送事業..... 一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運(株)が営んでおります。

その他付帯事業..... 商品代金の回収代行など運送事業に付帯した事業を当社グループが営んでおります。

#### (2) 流通加工事業(ロジスティクス事業)

倉庫業..... 当社と子会社王子運送(株)及び関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

流通加工業..... 当社とジェイロジスティクス(株)等子会社18社が営んでおります。

#### (3) 国際事業

通関業..... 当社と子会社高知福山通運(株)が営んでおります。

国際運送業..... 当社と九州福山通運(株)等子会社16社が営んでおります。

#### (4) その他事業

不動産の賃貸業..... 当社と関東福山通運(株)及び王子運送(株)の子会社2社が営んでおります。

物品販売事業..... 当社とグリーンオートサービス(株)等子会社22社が営んでおります。

コンビニエンス..... 当社と福通エクスプレス(株)及びフクツー物流東京(株)の子会社2社が営んで  
ストア事業

損害保険代理業 当社と関東福山通運(株)等子会社19社及び高崎貨物自動車(株)等関連会社2社  
が営んでおります。

ボウリング事業..... 当社が営んでおります。

旅行業..... 子会社福通トラベル(株)が営んでおります。

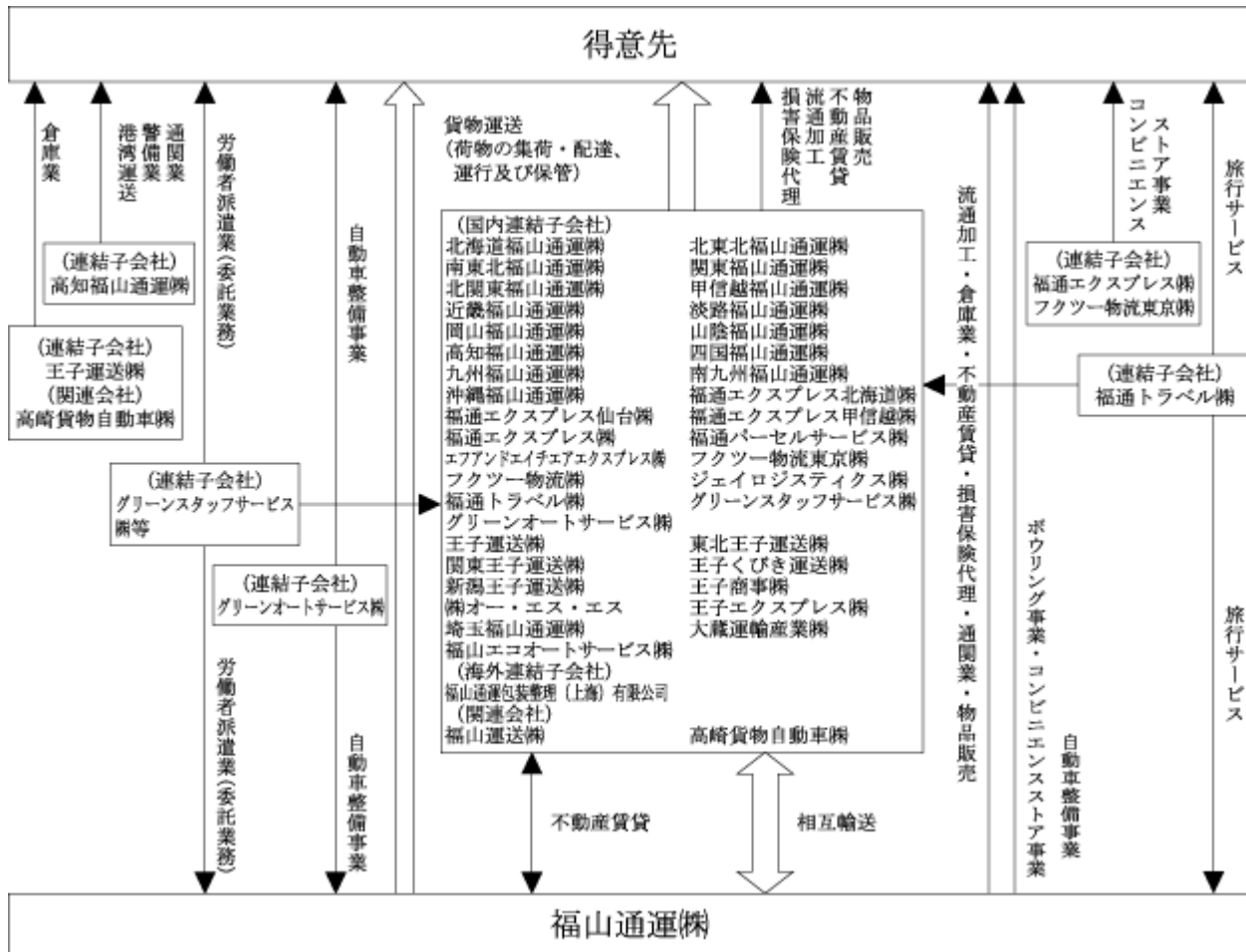
警備業..... 高知福山通運(株)及びグリーンスタッフサービス(株)の子会社2社が営んで  
おります。

労働者派遣業..... グリーンスタッフサービス(株)等子会社10社が営んでおります。

#### (委託業務)

自動車整備事業..... 子会社グリーンオートサービス(株)が営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社)											
北海道福山通運(株)	札幌市東区	20	運送事業	100.0		4	4	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
福通エクスプレス北海道(株)	札幌市東区	20	運送事業	100.0		3	3	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
北東北福山通運(株)	岩手県盛岡市	20	運送事業	100.0		5	3	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
南東北福山通運(株)	仙台市若林区	100	運送事業	100.0		5	2	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
福通エクスプレス仙台(株)	仙台市若林区	40	運送事業	100.0		3	3	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
北関東福山通運(株)	茨城県坂東市	20	運送事業 流通加工事業	100.0		3	3	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
関東福山通運(株)	東京都江東区	30	運送事業 不動産賃貸業	100.0		5	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
エフアンドエイチエア エクスプレス(株)	東京都江東区	50	運送事業	90.0		2	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
ジェイロジスティクス (株)	千葉県市川市	20	運送事業 流通加工事業	100.0		5	6	無	業務委託	事業場施設 の賃貸	
フクツー物流東京(株)	東京都江東区	20	運送事業 コンビニエンス ストア事業	100.0		4	2	無	業務委託	事業場施設 の賃貸	
グリーンスタッフサー ビス(株)	東京都江東区	40	労働者派遣業	100.0		3	1	無	労働者 派 遣	事業場施設 の賃貸	
福通パーセルサービ ス(株)	東京都江東区	20	運送事業	100.0		5	1	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
埼玉福山通運(株)	埼玉県滑川町	100	運送事業	80.0		3	1	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
甲信越福山通運(株)	長野県長野市	65	運送事業	100.0		6	3	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
福通エクスプレス甲信 越(株)	長野県長野市	20	運送事業	100.0		4	2	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
大蔵運輸産業(株)	大阪府都島区	55	運送事業	67.6		5		無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
近畿福山通運(株)	奈良県葛城市	31	運送事業	100.0		5	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
淡路福山通運(株)	兵庫県洲本市	20	運送事業	100.0		5	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
岡山福山通運(株)	岡山県高梁市	10	運送事業	100.0		7	1	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
フクツー物流(株)	広島県福山市	10	運送事業 労働者派遣業	100.0		6		無	輸送委託 労働者 派遣	事業場施設 の賃貸	
福通エクスプレス(株)	広島県福山市	10	運送事業 コンビニエンス ストア事業	100.0		5	2	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸	
グリーンオートサービ ス(株)	広島県福山市	20	自動車整備 事業 物品販売事業	100.0		3	4	無	業務委託	事業場施設 の賃貸	
福山エコオートサービ ス(株)	広島県福山市	25	物品販売事業	70.0		5		無	物品販売	事業場施設 の賃貸	
福通トラベル(株)	広島県福山市	50	旅行業	100.0		5		無	業務委託	事業場施設 の賃貸	
山陰福山通運(株)	島根県松江市	50	運送事業	100.0		6	1	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
高知福山通運(株)	高知県高知市	50	運送事業 流通加工事業 国際事業	100.0		6	1	無	連絡運輸	無	
四国福山通運(株)	愛媛県松山市	10	運送事業	100.0		6	1	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	
九州福山通運(株)	長崎県諫早市	10	運送事業 流通加工事業	100.0		6	3	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸	



名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
南九州福山通運(株)	鹿児島県 鹿児島市	100	運送事業	100.0		6	3	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
沖縄福山通運(株)	沖縄県糸満市	20	運送事業	100.0		6	3	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
福山通運包装整理(上海)有限公司	中国・上海市	17	流通加工事業	51.0		2	1	無	業務委託	無
王子運送(株)	東京都江東区	100	運送事業 流通加工事業	60.8		5	1	有	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
東北王子運送(株)	福島県 須賀川市	10	運送事業 流通加工事業	100.0 (100.0)				無	連絡運輸	無
関東王子運送(株)	茨城県神栖市	10	運送事業	100.0 (100.0)				無	連絡運輸	無
王子くびき運送(株)	新潟県上越市	10	運送事業	100.0 (100.0)				無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
新潟王子運送(株)	新潟県三条市	10	運送事業	100.0 (100.0)		1		無	連絡運輸	無
王子商事(株)	東京都江東区	10	運送事業 物品販売事業	100.0 (100.0)				無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
(株)オー・エス・エス	大阪府摂津市	10	運送事業	100.0 (100.0)				無	輸送委託	事業場施設 の賃貸
王子エクスプレス(株)	東京都江東区	10	運送事業	100.0 (100.0)		2	2	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道(株)(注2)	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道事業	0.6	16.9 (0.6)			無	無	無

- (注) 1 連結子会社は、すべて特定子会社に該当していません。  
2 有価証券報告書又は有価証券届出書の提出会社であります。  
3 議決権の所有・被所有割合の( )内は、間接所有・被所有割合で内数であります。  
4 東北王子運送(株)、関東王子運送(株)、王子くびき運送(株)、王子商事(株)、(株)オー・エス・エス、新潟王子運送(株)及び王子エクスプレス(株)に対する間接所有は王子運送(株)であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	17,855 (14,993)
流通加工事業	874 (734)
国際事業	179 (150)
その他事業	953 (801)
全社(共通)	377 (28)
合計	20,238 (16,706)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は( )内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,643 (11,612)	41.1	12.5	4,363

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	8,423 (10,302)
流通加工事業	370 (452)
国際事業	104 (128)
その他事業	588 (719)
全社(共通)	158 (11)
合計	9,643 (11,612)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は( )内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、正社員にて算出しております。
- 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和34年9月に結成され平成23年3月31日現在の組合員数は7,552人であり、上部団体には加盟せず、労使関係は円満に推移しております。連結子会社における労働組合は21社が結成し19社が結成しておりませんが、労使関係は総じて円滑に推移しております。

なお、当連結会計年度末における総組合員数は16,987人であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の持ち直しにより、景気は回復の兆しが見られましたが、急激な円高やデフレの進捗、あわせて雇用や個人消費の改善も見られないまま、自律的な回復には至らず、総じて厳しい状況下で推移してまいりました。

このようななか、わが国は3月11日に未曾有の東日本大震災に見舞われ、復興への道程は計り知れないものとなっております。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物輸送量が低水準で推移するなか、同業者間競争と荷主企業からのコスト削減要請に加えて、事業者課せられた社会的責任は年々厳格化される傾向にあり、燃料価格の高止まりと相まって誠に厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループは、安全・安心な輸送サービスの継続的な提供と品質向上を基本方針に掲げ、営業活動を展開してまいりました。

なお、このたびの東日本大震災の発生により、当社グループにおきましても影響を受けており、施設の損壊及び撤去、復旧費用等に対して9億81百万円の特別損失を計上いたしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,556億11百万円（前期比7.5%増）、営業利益は130億96百万円（前期比4.6%増）、経常利益は、環境問題への対応から低公害車への買換えに対する補助金効果もあり142億72百万円（前期比12.1%増）、当期純利益は83億99百万円（前期比11.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、運送事業等一部セグメント区分を変更しておりますが、同基準に準拠して前連結会計年度の営業費用の組み替えを行うことが実務上困難であり、前連結会計年度の各セグメントの営業利益を把握できないため、前期比の記載を省略しております。

#### 〔運送事業〕

運送事業におきましては、輸送需要の低迷から同業者間での過当競争が常態化するなか、新規のお客様の開拓に努め小口化戦略を推し進める一方、きめ細かい輸送サービスに心がけ、採算重視の営業姿勢を貫くとともに、引き続き、適正な重量・容積に基づく運賃収受を営業の基本方針とした事業展開を図ってまいりました。また、羽田・北九州空港間を就航しているスターフライヤー便とトラック輸送を組み合わせた「Truck & Air Express（トラック アンド エア エクスプレス）」輸送の一層の充実に努める等、お客様サービスの重要な品質指標としております翌日配達網の拡大とサービスレベルの向上に注力してまいりました。

ネットワーク拠点の整備におきましては、施設の有効活用を進めるためグループ会社間の集配拠点の統廃合や協力会社2社の子会社化など企業間物流の基盤強化に努めてまいりました。また、運行業務におきましては、グループ内の幹線業務の効率化や調達物流への取り組みを強化するため新たに子会社を設立するとともに、外注費の抑制などコスト削減にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,297億59百万円、営業利益は121億94百万円となりました。

〔流通加工事業〕

流通加工事業におきましては、量販大手の顧客向け事業が引き続き順調に拡大するなか、各流通センターの稼働率の向上を図るため積極的に新規顧客の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は111億89百万円、営業利益は11億1百万円となりました。

〔国際事業〕

国際事業におきましては、上海を拠点とした営業活動の強化により、中国からの国内向け貨物取扱量が大幅に増加し、加えて海外提携代理店の拡充により欧州や他のアジア地域からの輸入貨物の取扱増を図ることができました。加えて、一貫輸送に最適なグローバルな情報システムの利用が国際小口貨物の増量につながり、通関拠点と国内ネットワーク網が一層の効力を発揮してまいりました。

なお、東京国際空港の再拡張・国際化に伴い、昨年11月、羽田空港内に事業所を開設し、新たに通関免許を取得いたしました。

以上の結果、売上高は24億46百万円、営業利益は3億54百万円となりました。

〔その他事業〕

その他の事業におきましては、賃貸施設の拡大に伴い、稼働率の向上と効率化に努め、商品販売やコンビニエンスストア事業も期を通して堅調な売上を確保することができました。

以上の結果、売上高122億16百万円、営業利益は34億33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より6億25百万円減少し287億35百万円（前期比2.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に法人税等の支払額が増加した反面、減価償却費の増加や売上債権の増減額の減少により184億86百万円の資金収入となり、前期比2億77百万円（1.5%）の資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出が増加した反面、有形固定資産の売却による収入の増加や定期預金の払戻による収入が増加したことにより7億72百万円の資金支出となり、前期比56億10百万円（87.9%）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金の返済による支出が増加したことやセール・アンド・リースバックによる収入の減少により182億98百万円の資金支出となり、前期比141億25百万円（338.5%）の資金の減少となりました。

## 2 【輸送及び収入の状況】

当連結会計年度における収入実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、従来、「運送事業」に含めていた国際運送業及び「流通加工事業」に含めていた通関業を「国際事業」として表示しております。また、「運送事業」に含めていた損害保険代理業につきましては、「その他事業」に含めて表示しております。なお、各セグメントの前連結会計年度の営業収入実績は、当該基準適用後のセグメントに組み替えた金額で表示しております。

### (1) 運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

#### 輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数(屯)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		台数(台)	延最大積載 屯数(屯)	台数(台)	延最大積載 屯数(屯)
大型車	6 ~ 12.5	3,828	38,856	3,950	40,755
	(トラクター)	215		213	
	(トレーラー) 12.3 ~ 24	381	5,982	407	6,331
中型車	3 ~ 4.25	4,604	15,010	4,672	15,197
小型車	0.35 ~ 2	8,153	15,443	8,058	15,241
合計		17,181	75,293	17,300	77,527
車両稼働状況	稼働日数	256日		262日	
	延実在車両数	6,271千台		6,276千台	
	延実働車両数	4,398千台		4,504千台	
	車両稼働率	70.1%		71.8%	
	輸送屯数	10,030千屯		11,314千屯	
	総走行距離	482,457千キロ		514,341千キロ	

### 営業収入の地域別状況

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前期比(%)
北海道・東北地区	19,911百万円	22,139百万円	111.2
関東地区	87,465百万円	97,521百万円	111.5
中部地区	37,789百万円	40,376百万円	106.8
近畿地区	65,550百万円	69,740百万円	106.4
中国・四国地区	56,123百万円	57,509百万円	102.5
九州地区	25,263百万円	25,841百万円	102.3
合計	292,105百万円	313,128百万円	107.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

### 従業員 1 人当たりの月額営業収入

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前期比(%)
1 か月平均営業収入	24,342百万円	26,094百万円	107.2
平均在籍従業員数	17,803人	18,044人	101.4
1人当たりの月額営業収入	1,367千円	1,446千円	105.8

### 燃料の購入量及び使用量

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)
ガソリン	474	6,895	6,878	491	491	7,319	7,295	516
軽油	2,279	107,514	106,986	2,806	2,806	114,572	114,798	2,581

### 燃料価格の推移

区分	平成21年 9月	平成22年 3月	平成22年 9月	平成23年 3月
ガソリン	111円	117円	125円	126円
軽油	78円	86円	91円	95円

(注) 市場価格は、財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・物価版に基づく 1k 当たりのローリー渡し価格(東京都)に基づき、1 当たりの半期ごとの平均値であります。

一般貨物自動車運送事業運賃

a 特別積合せ貨物運送

現行の運賃は、平成19年4月2日付国土交通大臣に届出した運賃に基づき収受しております。  
 この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	10Kgまで	20Kgまで	30Kgまで	100Kgまで	200Kgまで	500Kgまで	1,000Kgまで
50Kmまで	1,200円	1,400円	1,500円	2,200円	3,300円	7,000円	13,300円
100Kmまで	1,300円	1,400円	1,500円	2,300円	3,600円	7,600円	14,700円
200Kmまで	1,300円	1,500円	1,600円	2,700円	4,200円	9,400円	18,400円
500Kmまで	1,300円	1,600円	1,700円	3,600円	5,900円	14,100円	28,300円

b 特別積合せ貨物運送以外

現行の運賃は、平成6年2月15日付自貨第11号通達による車扱距離制運賃に基づき収受しております。

この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	1トン車まで	2トン車まで	4トン車まで	8トン車まで	12トン車まで
10Kmまで	5,290円	7,460円	10,280円	17,050円	20,260円
20Kmまで	8,740円	11,100円	12,820円		
100Kmまで	23,670円	25,950円	30,260円	38,780円	46,300円
200Kmまで	34,280円	37,500円	43,870円	59,040円	67,270円
500Kmまで	61,730円	67,950円	79,120円	107,190円	122,470円

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
貨物運送事業	213,187百万円	229,017百万円	107.4
港湾運送事業	114百万円	140百万円	122.7
その他付帯事業	577百万円	601百万円	104.2
合計	213,879百万円	229,759百万円	107.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績

施設の状況

区分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
流通加工事業場	面積 設置数	605,953㎡ 97か所	645,792㎡ 102か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
倉庫業	162百万円	140百万円	86.5
流通加工業	10,248百万円	11,048百万円	107.8
合計	10,411百万円	11,189百万円	107.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 国際事業

通関業及び国際運送業に関する実績

施設の状況

区分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
保税蔵置場	面積 設置数	13,581㎡ 9か所	10,261㎡ 9か所
通関業	許可取得状況	19か所	20か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比(%)
通関業	2,258百万円	2,411百万円	106.8
国際運送業	72百万円	34百万円	48.1
合計	2,330百万円	2,446百万円	105.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



(4) その他事業

不動産等の賃貸業、ボウリング事業及びその他の事業に関する実績  
 施設の貸付及びボウリングの状況

区分		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
不動産等賃貸業			
建物	面積	1,439,321㎡	1,439,321㎡
土地	面積	1,713,415㎡	1,713,415㎡
機器	台数	4,200台	3,306台
ボウリング事業			
ゲーム	回数	288千回	262千回
入場者	人数	83千人	74千人

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前期比(%)
不動産等賃貸業	11,378百万円	12,503百万円	109.9
物品販売事業	4,111百万円	4,107百万円	99.9
コンビニエンスストア事業	667百万円	763百万円	114.3
損害保険代理業	381百万円	401百万円	105.3
ボウリング事業	145百万円	130百万円	89.8
労働者派遣業(委託業務)	2,015百万円	1,903百万円	94.4
その他事業	949百万円	1,565百万円	164.9
合計	19,648百万円	21,375百万円	108.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表わすため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題の内容

今後の景気の見通しにつきましては、東日本大震災のわが国経済に与える影響は、その被害の甚大さと原発事故により復興には長期間を要し、今後の電力不足が生産活動にどのような影響を与えるか予断を許さず、多くの不透明な要因を抱えたまま推移するものと予測されます。

貨物自動車運送業界におきましても、震災の影響による今後の輸送需要は、復旧・復興の進展により大きく変動するものと思われませんが、燃料価格を始め資源高騰が続くなど、依然として厳しい経営環境が予想されます。

こうしたなか当社グループは、経営計画のコンセプト「すべての皆様のご期待にお応えします。」の実現を目指し、事業展開を行ってまいります。

この度の震災において、物流が重要なライフラインの一つであり、物流事業者にとって安定したサービスを継続して提供することが社会的責任であることを改めて認識するとともに、引き続き、安全・安心なサービスを提供することを第一義として、安全対策、環境対策に取り組んでまいります。一方では、継続したお客様サービスの提供に心がけ、行き過ぎた競争を抑止するための社内組織を設置し、輸送サービスと運賃収受率の向上に努めてまいります。また、ベトナム、インドなどアジア各国への事業展開と歩調をあわせ、国際物流、ロジスティクス、国内ネットワークと三位一体となった付加価値の高い一貫輸送サービスの提供にも注力してまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、健全な事業活動を通じて、「総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続ける。」という経営理念を実践いたしております。また、現代社会において物流は国民生活の重要なライフラインの一つとなっており、当社はそれを担う企業であることを自覚し、多様化するお客様のニーズにお応えしていくとともに、輸送サービスの安全・安心の確保及び社会貢献にも積極的に取り組み、良き企業市民として社会的責任を全うしてまいります。

### 基本方針の実現に資する具体的内容

当社では企業価値の向上に努めるため、平成21年度から「すべての皆様のご期待にお応えします。」をコンセプトとした3か年にわたる中期経営計画「Challenge, Change 2011」の達成に向けた取り組みを行っております。この計画の当社における企業価値の源泉は、( )国内輸送ネットワークと物流施設の効果的活用( )企業間物流における輸送サービスの向上( )環境問題及び安全対策への積極的な取り組み( )お客様、取引先との長期にわたる信頼関係の構築( )ドライバーの育成・確保( )労使協調など創業以来の企業文化にあるとの認識に立ち策定いたしております。

経営計画では、企業価値の源泉を継続し発展させるため、最終年度となる平成23年度における3つの経営目標とそれを達成するための5つの経営方針を掲げております。この経営方針を基に翌日配達率の向上と関東を中心に集配拠点の拡充に努めるなか、平成21年10月に王子運送グループを子会社に加え、国内に380か所を超える事業場を有することとなり、輸送ネットワークの一層の強化と施設の有効活用による営業基盤の強化を図っております。また、環境問題については、深刻化する地球温暖化問題は物流に携わる当社にとって重要課題であるとの認識のもと鉄道コンテナ輸送等へのモーダルシフトの推進、アイドリングストップなどのエコドライブ運動の徹底及び低公害車の導入や環境規制適合車両への早期代替など積極的に取り組んでおります。さらに、安全対策についても、運輸安全マネジメントの実践はもとより、「安全・安心はわが社の基本である」を安全方針に掲げ、「安全・安心なサービスをお届けします。」との経営方針のもと、輸送の安全・安心の実現に努めております。また、多様化するお客様のニーズに対応し、お客様満足度を向上させていくために、将来にわたるドライバーの確保及び従業員のスキルの向上を目指した人材育成と従業員のモチベーションを高める人事制度の継続的な改善に努めております。

当社は、良き企業市民として経営理念を実践するべく、コンプライアンス体制の整備及び社会貢献に積極的に取り組むとともに、株主の皆様を始め、従業員、お客様、取引先及び地域社会の皆様などすべてのステークホルダーとの共生を図り、その社会的責任を果たしてまいります。なかでも創業以来の従業員との信頼関係に基づく労使協調関係は、業績の向上にも大きく貢献しており、今後もその良好な関係を維持してまいります。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続し発展させていくことが、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものと確信しております。

また、上記の諸施策の実行に際し、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。その取り組みの一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、グループにおける経営意思決定及び業務遂行の迅速化と責任の明確化による体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、当社取締役の任期は1年としており、豊富な経営経験を有する2名の社外取締役は、当社への有効な助言等を行っていただくことにより、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、(イ)当社社外取締役、(ロ)当社社外監査役、又は(ハ)社外の有識者(実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

本プランは下記( )又は( )に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為(以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者又は提案する者(以下「買付者等」といいます。)は、あらかじめ本プランに定められる手続きに従うこととします。

( ) 当社が発行者である株券等(注1)について、保有者(注2)の株券等保有割合(注3)が20%以上となる買付

( ) 当社が発行者である株券等(注4)について、公開買付(注5)に係る株券等の株券等所有割合(注6)及びその特別関係者(注7)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付者等の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する買付行為の概要、及び本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を当社の定める書式により日本語で記載した意向表明書を提出していただきます。当社取締役会は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、当社株主の皆様との判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)のリストを、当該買付者等に交付いたします。リストの交付を受けた買付者等は当社取締役会に対して、本必要情報を、日本語で記載した書面により提供していただきます。

(注1) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。

(注2) 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

(注3) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。

(注4) 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。

(注5) 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

(注6) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。

(注7) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者(当社取締役会がこれに該当すると認めたとを含む。)をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されております。特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され、最も厳しい市場であります。それゆえに、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

##### (2) 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備投資によりコスト高となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

##### (3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成23年3月31日現在業績に重大な影響を及ぼす訴訟はありません。

##### (4) 金利の変動及び資金調達について

当社グループの有利子負債残高は845億63百万円ですが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しておりますが、今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

##### (5) 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

##### (6) 燃料費の上昇について

当社グループは貨物自動車運送事業を営んでおります。現在、燃料価格は高止まりの様相を呈しておりますが、今後の価格動向によって、業績に一段と影響を及ぼすこととなります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の継続適用と財務内容の健全化のため保守的に行うよう考慮しております。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は3,534億93百万円と前連結会計年度末と比べ153億94百万の減少となりました。

流動資産につきましては、主に転換社債型新株予約権付社債の昨年9月の繰上償還に伴い現金及び預金が減少したことにより前連結会計年度末に比べて7.9%減少し675億17百万円となりました。固定資産につきましては、主に匿名組合岩槻の建物及び構築物の売却による減少や投資有価証券の減少などにより前連結会計年度末に比べて3.2%減少し2,859億76百万円となりました。

流動負債につきましては、主に1年内償還予定の社債が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて18.1%増加し784億21百万円となりました。固定負債につきましては、主に社債の1年内償還予定の社債への振替や転換社債型新株予約権付社債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて22.0%減少し1,000億99百万円となりました。

純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金の減少により、その他の包括利益累計額が減少しましたが、利益剰余金の増加により株主資本が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し1,749億73百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、国内総輸送量が低水準で推移するなか、王子運送グループの一昨年10月の子会社化もあり、前連結会計年度より178億95百万円増加し2,556億11百万円となりました。

営業利益は、燃料価格は高騰を続けましたが、運賃収受率の向上や業務の効率化への取り組み効果もあり、前連結会計年度より5億71百万円増加し130億96百万円となりました。

経常利益は、環境対応車への切替による補助金収入があり、前連結会計年度より15億40百万円増加し142億72百万円となりました。

当期純利益は、東日本大震災による特別損失の計上はありましたが、法人税等の減少により前連結会計年度より8億56百万円増加し83億99百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて6億25百万円の減少となりました。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、さらには時間外労働への対応など事業者には課せられた責任は多岐に渡ると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤であるネットワーク事業の維持や環境対応車の購入などの設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産等の設備投資総額は138億60百万円であります。これをセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 〔 運送事業 〕

藤沢流通センター（神奈川県）の新築に係る用地取得費用や環境対応車両への買替えを含んだ設備投資額は116億67百万円であります。

#### 〔 流通加工事業 〕

取扱いの強化を目的にイオンさいたまXD（埼玉県）の冷凍冷蔵倉庫や龍野営業所（兵庫県）の垂直搬送機の設置であり、設備投資金額は5億73百万円であります。

#### 〔 国際事業 〕

業務の効率化を目的にシステムの導入に係る費用であり、設備投資金額は61百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品		合計
本社 (広島県福山市)	本社ビル・整備工場・住宅 (全社共通)	659	76	2,124 (27,399)	598	3,459	161
関東地区 東京支店 (東京都江東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	517	193	9,219 (45,998)	25	9,955	258
イオン関東RDC (千葉県市川市) その他39店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	16,405	1,132	26,040 (469,384) [57,377]	311	43,890	2,379
中部地区 名古屋支店 (愛知県北名古屋市)	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	105	111	3,644 (46,286)	23	3,885	171
静岡支店 (静岡市駿河区) その他29店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	3,675	315	8,477 (166,617) [169,673]	77	12,546	1,139
近畿地区 大阪支店 (大阪市福島区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	2,323	289	8,632 (43,270)	40	11,286	255
堺支店 (堺市西区) その他34店	トラックターミナル・倉庫・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	12,306	935	35,525 (399,036) [33,025]	139	48,907	2,323
中国地区 福山支店 (広島県福山市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・その他)	1,005	203	2,336 (29,464)	19	3,564	158
広島支店 (広島市西区) その他39店	トラックターミナル・倉庫・ ポーリング場・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	9,697	1,119	23,590 (540,378) [2,921]	143	34,550	1,926

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	セグメントの名称	数量 (台)	主な 契約期間 (年)	年間 賃借料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
事務用機器	運送・流通加工・ その他	6	3	17	29
車輛	運送		4	54	
機械装置	運送・流通加工・ その他	9	12	554	2,909
合計		15		626	2,938



(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
北海道福山通運(株)	北海道地区 本社・札幌支店外 (札幌市東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他) (注4)	688	32	1,923 (108,574)	10	2,654	341
福通エクスプレス北海道(株)	北海道地区 本社・札幌営業所 (札幌市東区)	トラックターミナル (運送)		0			0	15
北東北福山通運(株)	東北地区 本社・北上営業所外 (岩手県盛岡市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	802	33	1,408 (68,572) [15,633]	9	2,254	266
南東北福山通運(株)	東北地区 本社・仙台営業所外 (仙台市若林区)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・その他) (注4)	1,488	76	4,648 (118,497) [24,387]	41	6,255	722
福通エクスプレス仙台(株)	東北地区 本社・仙台営業所外 (仙台市若林区)	トラックターミナル (運送)		25			25	28
北関東福山通運(株)	関東地区 本社・いばらき坂東支店外 (茨城県坂東市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・その他) (注4)	2,042	29	314 (17,560) [13,158]	24	2,411	97
関東福山通運(株)	関東地区 本社・市川支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・その他) (注4)	1,232	130	1,512 (92,134) [29,710] 223	39	2,914	613
ジェイロジスティクス(株)	北海道・東北・関東・近畿・中四国・九州地区 本社・東京営業所外 (千葉縣市川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	4	216		1	222	451
フクツー物流東京(株)	関東地区 本社・東京営業所外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・その他)		0			0	41
グリーンスタッフサービス(株)	関東地区 本社・東京営業所 (東京都江東区)	事務所 (その他)						4
福通パーセルサービス(株)	関東地区 本社・東京営業所 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送)		0			0	13
埼玉福山通運(株)	関東地区 本社・東松山営業所外 (埼玉県滑川町)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・その他)	44	35	79 (3,078)	2	162	107
甲信越福山通運(株)	中部地区 本社・長野支店外 (長野県長野市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他) (注4)	2,568	202	4,541 (169,867) [30,290] 4,257	46	7,359	841
福通エクスプレス甲信越(株)	中部地区 本社・長野営業所 (長野県長野市)	トラックターミナル (運送)		2			2	14
大蔵運輸産業(株)	近畿地区 本社・北大阪営業所外 (大阪府都島区)	トラックターミナル (運送)	2	11		1	15	78
近畿福山通運(株)	近畿地区 本社・新庄営業所外 (奈良県葛城市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	123	7	276 (6,123) [8,013]	6	413	202
淡路福山通運(株)	近畿地区 本社・洲本営業所 (兵庫県洲本市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・その他) (注4)	25	1	[4,788]	1	28	42
岡山福山通運(株)	中四国地区 本社・高梁営業所外 (岡山県高梁市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	63	6	[10,443]	3	73	206

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
福通エクスプレス(株)	関東・東海・近畿・中四国・九州地区 本社・福山営業所外 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・その他)		308		2	310	516
フクツー物流(株)	東海・近畿・中四国地区 本社・福山営業所外 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・その他)		7		0	8	46
グリーンオートサービス(株)	中四国地区 本社・福山営業所 (広島県福山市)	事務所 (その他)		0		0	0	3
福通トラベル(株)	中四国地区 本社・福山営業所 (広島県福山市)	事務所 (その他)		0		0	0	3
山陰福山通運(株)	近畿・中四国地区 本社・松江支店外 (島根県松江市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他) (注4)	670	142	2,895 (113,110) [1,801]	12	3,720	724
四国福山通運(株)	中四国地区 本社・高松支店外 (愛媛県松山市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他) (注4)	1,183	200	6,634 (160,507) [9,898]	44	8,063	909
高知福山通運(株)	中四国地区 本社・高知支店外 (高知県高知市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・その他) (注4)	5	7	684 (18,061) [870]	1	699	71
九州福山通運(株)	九州地区 本社・福岡支店外 (長崎県諫早市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・その他) (注4)	2,177	588	10,055 (255,532) [64,635]	100	12,922	1,807
南九州福山通運(株)	九州地区 本社・鹿児島支店外 (鹿児島県鹿児島市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他) (注4)	707	395	5,059 (151,719) [4,406]	44	6,207	955
沖縄福山通運(株)	九州地区 本社・沖縄営業所 (沖縄県糸満市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・その他)		11		0	11	62
王子運送(株)	東北・関東地区 本社・足立支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	1,843	680	3,330 (123,241) [25,995] <6,225>	75	5,929	739
東北王子運送(株)	東北地区 本社・郡山営業所外 (福島県須賀川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	796	98	945 (67,422) [12,581]	7	1,849	158
関東王子運送(株)	関東地区 本社・鹿島営業所外 (茨城県神栖市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	74	11	75 (5,560) [14,210]	3	165	34
王子くびき運送(株)	中部地区 本社・三条営業所外 (新潟県上越市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	241	6	437 (39,166)	3	690	134
(株)オー・エス・エス	中部・近畿地区 本社・大阪直配センター外 (大阪府摂津市)	トラックターミナル (運送)	0	0		0	1	22
王子商事(株)	東北・関東地区 本社・仙台営業所外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・その他) (注4)	29	38	661 (12,494) [4,484]	1	731	39
王子エクスプレス(株)	関東地区 本社 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送)				0	0	4

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
4 他の連結会社から賃借中の設備（貸主側の帳簿価額）を含めて記載しております。  
5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	セグメントの名称	数量 (台)	主な 契約期間 (年)	年間 賃借料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
車輛	運送	85	4	264	105

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	藤沢流通センター (神奈川県藤沢市)	運送・流通加工 ・その他	土地 トラクターミナル	8,030	3,310	自己資金	平成21年 2月	平成23年 12月	31,219
	秋田流通センター (秋田県秋田市)	運送・流通加工	土地 トラクターミナル	1,210		自己資金	平成23年 5月	平成24年 4月	11,308

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,851,815	278,851,815	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	278,851,815	278,851,815		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(平成17年9月27日発行)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,806	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,571,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,533,788	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月11日～平 成37年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	社債の額面金額500万円につき 発行価格 4,533,788 資本組入額 2,266,894	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)(注) 1	19,030	同左

- (注) 1 新株予約権付社債の残高は、社債発行差金1,266百万円を含めて表示しております。
- 2 各新株予約権の一部行使はできません。
- 3 本新株予約権付社債の所持人は、平成17年7月1日から平成36年6月30日までの期間に係る各四半期については、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちのいずれかの20取引日以上にわたって、当社普通株式の終値が当該四半期の末日における転換可能価額(以下に定義する。)を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間、本新株予約権を行使することができます。平成36年10月1日以降は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において平成36年9月30日における転換可能価額を超える場合、以後いつでも本新株予約権を行使することができます。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含みません。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいいます。一定の日における「転換可能価額」とは、一本社債の発行価額に当該発行価額につき払込期日から当該日までの期間に係る年率0.49%(1月を30日、1年を360日とする。)の割合の半年複利計算をした額を加えた金額を一本社債の発行価額を当該日における転換価額で除した数で除して、120%を乗じた金額(1円未満の端数は切り捨てる。)をいいます。本新株予約権のかかる行使の条件は、以下の期間中は適用されません。
- ( )株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期個別債務格付(かかる格付がない場合は当社の発行体格付)若しくは(格付がなされた場合の)本新株予約権付社債の格付がBBB-以下である期間、( )当社の長期個別債務格付(かかる格付が無い場合は当社の発行体格付)若しくは(格付がなされた場合の)本新株予約権付社債の格付がR&Iにより付与されない期間、又は( )R&Iによる当社の長期個別債務格付(かかる格付がない場合は当社の発行体格付)若しくは(格付がなされた場合の)本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間
- 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知をした日以降の期間
- 当社が存続会社とならない合併、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	810	278,851,815	0	30,310	0	37,104

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	36	299	149	2	7,175	7,712	
所有株式数 (単元)		120,783	1,094	83,927	14,420	2	57,849	278,075	776,815
所有株式数 の割合(%)		43.44	0.39	30.18	5.19	0.00	20.80	100.00	

(注) 1 所有株式数の割合(%)は、単元未満を切捨てて表示しております。

2 自己株式31,139,819株は、「個人その他」に31,139単元及び「単元未満株式の状況」に819株含まれております。なお、自己株式31,139,819株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44,077	15.81
財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	26,055	9.34
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	19,398	6.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,695	5.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,626	4.17
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	10,087	3.62
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	8,813	3.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,435	2.31
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	4,938	1.77
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東1丁目4番14号	4,365	1.57
計		152,490	54.69

(注) 1 単位未満は、切捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 44,077千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 16,695千株

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち17,000千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち3,818千株は、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

4 当社は、自己株式31,139千株(11.17%)を保有しておりますが、上記には記載しておりません。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,139,000 (相互保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 246,915,000	246,915	
単元未満株式	普通株式 776,815		
発行済株式総数	278,851,815		
総株主の議決権		246,915	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式819株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 4丁目20番1号	31,139,000		31,139,000	11.17
(相互保有株式) 福山運送株式会社	東京都世田谷区北烏山 3丁目5番3号	21,000		21,000	0.00
計		31,160,000		31,160,000	11.17

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、単元未満を切捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月13日)での決議状況 (取得期間平成22年5月14日～平成22年7月30日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	1,293,523,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		206,477,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		13.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		13.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月8日)での決議状況 (取得期間平成22年11月9日～平成23年1月25日)	3,000,000	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	1,284,854,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		15,146,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		1.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		1.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月9日)での決議状況 (取得期間平成23年2月10日～平成23年3月23日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	407,835,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		92,165,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		18.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		18.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間平成23年5月16日~平成23年7月29日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	472,000	188,053,000
提出日現在の未行使割合(%)	84.3	87.5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	113,814	49,188,500
当期間における取得自己株式	3,254	1,286,629

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	147	62,913		
保有自己株式数	31,139,819			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体制の強化にも意を払いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当に関する基本方針のもと、中間配当（1株当たり4.5円）、期末配当（1株当たり4.5円）を合わせて、当事業年度の1株当たり配当金は9.0円となりました。この結果、当事業年度の株主資本配当率は1.4%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き輸送サービスの向上のための物流拠点の拡充・整備、IT部門の充実及び環境保全部門への投資資金に充当していく予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	1,133	4.5
平成23年6月29日 定時株主総会	1,114	4.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	528	645	461	531	493
最低(円)	371	353	300	351	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	435	427	443	461	445	429
最低(円)	387	390	410	403	402	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小丸 法之	昭和3年7月20日生	昭和26年1月 昭和37年12月 昭和39年12月 昭和59年2月 平成元年6月 平成2年12月 平成3年3月	当社入社 当社営業部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任 当社取締役会長就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	(注)4	862
代表取締役 社長	社長 執行役員	小丸 成洋	昭和25年4月16日生	昭和49年10月 昭和62年3月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成23年4月	当社入社 当社福山北支店長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役就任(現任) 当社取締役社長就任(現任) 当社社長執行役員就任(現任)	(注)4	637
代表取締役 副社長	副社長 執行役員 営業本部長	熊野 弘幸	昭和45年4月23日生	平成7年4月 平成9年4月 平成11年1月 平成16年6月 平成17年3月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年4月	協同広告株式会社入社 熊野汽船株式会社入社 同社代表取締役社長就任 株式会社ダイヤモンドサービス代表取締役社長就任 当社入社 当社営業部次長 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業・情報システム担当就任 当社代表取締役副社長就任(現任) 当社営業本部長(現任) 当社副社長執行役員就任(現任)	(注)4	44
代表取締役 専務	専務 執行役員	小原 伸	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 平成元年1月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成23年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 当社代表取締役就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任)	(注)4	113
取締役	専務 執行役員 営業・情報 システム担 当兼関東 統括部長	本瓦 豊太郎	昭和22年3月24日生	昭和46年2月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 当社埼玉地区部長兼埼玉ターミナル支店長 当社取締役就任 当社常務取締役中部統括部長就任 当社専務取締役就任 当社営業・情報システム担当兼関東統括部長(現任) 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)4	79
取締役	専務 執行役員 運行管理 担当兼安全 統括室長	長原 永壽	昭和23年10月22日生	昭和46年4月 平成16年12月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社運行管理部長 当社取締役就任 当社安全統括室長(現任) 当社常務取締役就任 当社運行管理担当(現任) 当社専務取締役就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)4	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 総務・人事 担当	江藤 洋	昭和38年6月8日生	昭和61年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年4月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社総務・人事担当(現任) 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)4	55
取締役	執行役員 グループ 事業部長	濱野 健二	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 平成7年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月	いすゞ自動車株式会社入社 王子運送株式会社入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任 当社グループ事業部長(現任) 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)4	16
取締役		谷口 宗男	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員人事部担当就任 同社常務取締役人事部担当就任 同社取締役就任 近鉄不動産株式会社代表取締役 社長就任 当社取締役就任(現任) 近畿日本鉄道株式会社専務取締役 不動産事業本部長就任 同社専務取締役不動産事業本部長 ターミナル開発事業本部長就任 同社代表取締役副社長人事部担当 不動産事業本部長、ターミナル開 発事業本部長就任(現任)	(注)4	2
取締役		戸川 和良	昭和24年4月14日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員経営企画部担当就任 同社常務取締役経営企画部担当就 任 同社常務取締役秘書広報部、経営 企画部及び東京支社担当就任 同社専務取締役秘書広報部、総合 企画部及び東京支社担当就任 同社専務取締役秘書広報部、総合 企画部、総務部及び東京支社担当 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	
監査役 常勤		濱中 秀成	昭和23年11月28日生	昭和46年4月 平成20年9月 平成21年6月	当社入社 当社監査役室室長 当社監査役就任(現任)	(注)5	16
監査役 常勤		佐藤 博司	昭和23年1月8日生	昭和41年2月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 当社経理部長 当社常務取締役就任 当社経理・財務担当 当社専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	82
監査役		日下 真吾	昭和45年4月5日生	平成13年1月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年1月	公認会計士日下真吾事務所開設 株式会社清友会計舎取締役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社清友会計舎代表取締役就 任(現任)	(注)7	19
監査役		平井 浩一郎	昭和31年5月29日生	昭和57年10月 平成元年6月 平成10年5月 平成17年6月	株式会社ヒライ入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)8	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)		
監査役		佐々木信彦	昭和20年6月19日生	昭和44年4月 昭和52年3月 平成8年8月	警視庁入庁 警察庁入庁 宮城県警察本部警務部長兼仙台市警察部長	(注)9	15		
				平成10年8月 平成11年8月 平成14年9月	京都府警察本部警備部長 警察庁警備局警備管理官 中国管区警察学校長				
				平成16年8月 平成16年9月	警察庁長官官房付警視監で退官 独立行政法人石油天然ガス・金属				
				平成18年9月	鉱物資源機構安全管理担当顧問				
				平成19年6月	株式会社日本シークレット・サー ビス代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)				
計								2,010	

- (注) 1 代表取締役社長小丸成洋は、代表取締役会長小丸法之の長男であります。また、代表取締役副社長熊野弘幸は、代表取締役社長小丸成洋の娘婿であります。
- 2 取締役 谷口宗男及び戸川和良は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 日下真吾、平井浩一郎及び佐々木信彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 10 所有株式数には、役員持株会の所有持株数が含まれております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

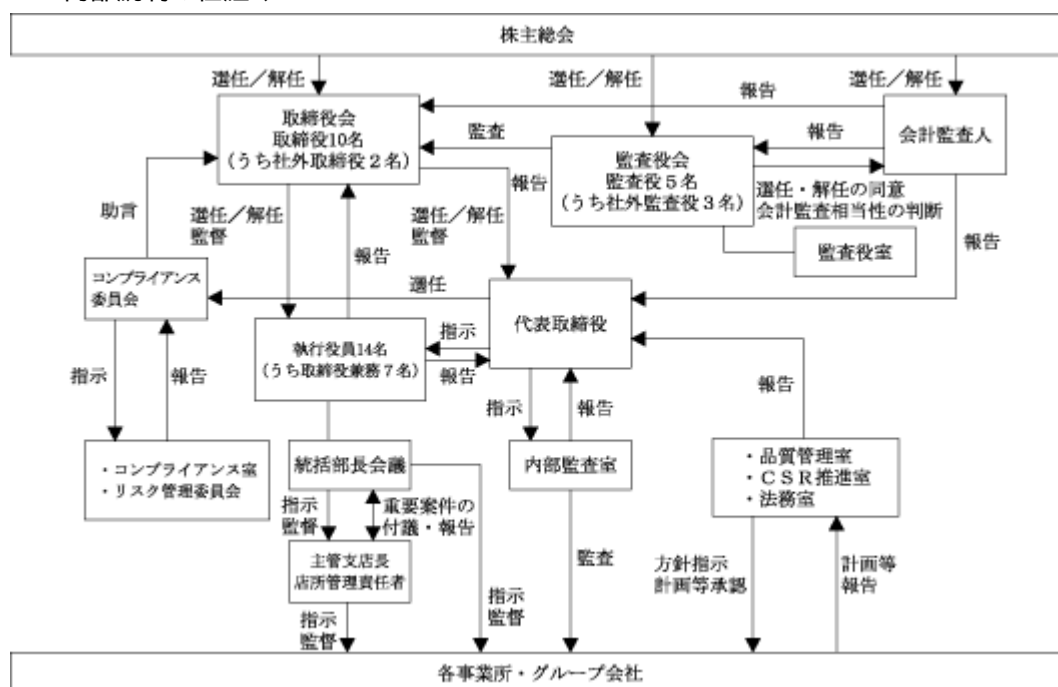
#### 企業統治の体制

当社は、経営環境の厳しさの増す物流業界において、迅速かつ効率的な経営の推進とコンプライアンス経営に徹するため、コーポレート・ガバナンスの充実強化が極めて重要であると認識しております。

その取組みの一環として、経営意思決定及び業務執行の迅速化と責任の明確化による経営体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。当社の経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定、あわせて業務執行についての監視・監督機関でもある取締役会は、戦略的かつ機動的に行えるように豊富な経営経験を有する社外取締役2名を含む10名（提出日現在）で構成され、随時会議を開催し、取締役による迅速な意思決定と効率的な経営の充実強化を図っております。なお、定期的に各地区の責任者による会議を開催し問題の洗い出し、早期の対策を講じることが出来る体制を作っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名で構成されており、取締役会やその他の重要な会議に出席するとともに、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行について監査を実施し、必要に応じて意見を述べております。

#### 内部統制の仕組み



#### ・内部統制システムの整備状況

当社及びグループ会社において、コンプライアンス実践のための遵守すべき行動指針として「福山通運グループ企業行動憲章」を制定し、「コンプライアンス委員会」の運営のもと、「内部監査室」がコンプライアンスの実施状況を検証する体制を整えております。また、コンプライアンス委員会直轄のコンプライアンス室において、内部統制システムの強化を図っております。さらに、法令、定款、社内規則及び企業倫理に反する行為を早期に発見、是正するために使用人からの通報を受け付ける「社内通報制度」を設けるとともに、「情報取扱規則」を整備し、これに則り情報の適切な保存、管理を実施しております。

#### ・リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、担当役員を定めております。また、「リスク管理委員会」を設置するとともに、会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とする「危機管理本部」を設置し、損害、影響等を最小限にとどめる体制を整えております。



### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、「内部監査室」（3名）と本社管理部門（兼任9名）が主要事業所に配置した監査補助要員（兼任）とともに、業務・経理両面からの監査を実施しております。また、定期的あるいは随時会計監査人と意見交換を行い、厳正な監査を実施しております。なお、監査役会は、内部監査室及び会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、業務の適正性を図るための連携を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との契約に基づき行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は、新井一雄、山本雅春及び安井康二の3名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他15名であります。

（注）継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の谷口宗男氏及び戸川和良氏は、当社の関係会社の取締役に就任しております。事業については、当社は国内貨物自動車運送を中心とした事業を営んでいるため、取引関係はありません。また、社外監査役3名は、外部の有識経験者であります。なお、社外監査役2名は当社との取引及び資本関係はありませんが、社外監査役である佐々木信彦氏は㈱日本シークレット・サービスの代表取締役であり、当社とは営業取引関係があります。

当社は、社外取締役及び社外監査役については、経営者として知識や経験等に基づき取締役会の意思決定について妥当性・適正性を確保するための助言及び専門的見地から取締役の業務執行についての監査、また監督機能の実効性向上についての助言を得ております。

また、社外取締役は監査、内部統制部門の担当役員と意見交換を行い、その実効性について随時連携を図っております。社外監査役は社内監査部門からの報告、会計監査人と意見交換を通して、業務の適正性を判断しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第245条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

### 役員報酬等

#### a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	332	287	45	14
監査役 (社外監査役を除く。)	33	32	0	3
社外役員	17	16	1	5

#### b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

119銘柄

貸借対照表計上額の合計額 21,708百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	7,490	取引関係維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,520,000	3,061	関係会社との関係維持・強化のため
(株)長府製作所	692,050	1,512	取引関係維持・強化のため
(株)広島銀行	3,503,606	1,383	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	1,367	業務提携の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,184	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
日本興亜損害保険(株)	1,237,713	726	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	660,306	700	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	605	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
関西電力(株)	232,600	498	営業活動の円滑な推進のため
(株)ワコール	426,000	497	取引関係維持・強化のため
東京電力(株)	197,600	492	営業活動の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	536,000	369	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	6,700	取引関係維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,520,000	2,808	関係会社との関係維持・強化のため
(株)長府製作所	692,050	1,442	取引関係維持・強化のため
(株)広島銀行	3,503,606	1,264	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	1,210	業務提携の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	928	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
イオン(株)	670,462	646	取引関係維持・強化のため
N K S Jホールディングス(株)	1,113,941	604	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	453	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)ワコール	426,000	446	取引関係維持・強化のため
関西電力(株)	232,600	421	営業活動の円滑な推進のため
富士フイルムホールディングス(株)	100,000	257	取引関係維持・強化のため
全日本空輸(株)	1,000,000	248	取引関係維持・強化のため
(株)中電工	226,000	239	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	536,000	233	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
情報技術開発(株)	263,400	193	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,394,000	192	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)自重堂	196,560	169	取引関係維持・強化のため
(株)伊予銀行	221,649	153	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
三菱重工業(株)	400,000	152	取引関係維持・強化のため
レック(株)	100,000	132	取引関係維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	186,500	115	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	100,000	105	取引関係維持・強化のため
リョービ(株)	308,000	102	取引関係維持・強化のため
三菱電機(株)	100,000	98	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	306,337	95	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	130,000	435	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
野村ホールディングス(株)	900,000	391	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	384	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
パナソニック(株)	300,000	317	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。  
 2 特定投資株式の富士フィルムホールディングス(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

その他

a 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

b 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

c 株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

d 自己株式の取得

当社は、業績または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受を行えるよう、取締役会の決議をもって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

e 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策を図るため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	74		78	5
連結子会社				
計	74		78	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する書籍を定期購読し必要な情報を入手しております。また、専門分野の各種団体が主催するセミナーへ随時参加し、連結財務諸表等の適正性が保たれるよう取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,149	30,046
受取手形及び売掛金	33,935	33,212
繰延税金資産	1,917	1,639
その他	2,464	2,746
貸倒引当金	147	127
流動資産合計	73,320	67,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	198,097	195,532
減価償却累計額	124,740	128,105
建物及び構築物（純額）	<sup>3</sup> 73,356	67,426
機械装置及び運搬具	49,648	54,050
減価償却累計額	42,566	46,304
機械装置及び運搬具（純額）	7,082	7,746
工具、器具及び備品	12,415	12,631
減価償却累計額	10,108	10,637
工具、器具及び備品（純額）	2,307	1,994
土地	<sup>2, 3</sup> 177,488	<sup>2</sup> 178,486
建設仮勘定	3,426	1,008
有形固定資産合計	263,660	256,663
無形固定資産		
その他	2,124	2,230
無形固定資産合計	2,124	2,230
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 25,123	<sup>1</sup> 22,256
繰延税金資産	1,091	1,283
その他	3,766	3,689
貸倒引当金	198	145
投資その他の資産合計	29,782	27,082
固定資産合計	295,567	285,976
資産合計	368,887	353,493

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,650	17,100
短期借入金	12,300	11,800
1年内償還予定の社債	280	10,140
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 13,566	13,196
リース債務	987	1,500
未払法人税等	4,217	2,125
未払消費税等	1,176	1,111
繰延税金負債	26	23
賞与引当金	3,362	3,179
災害損失引当金	-	816
その他	12,825	17,425
流動負債合計	66,392	78,421
固定負債		
社債	10,140	-
転換社債型新株予約権付社債	23,502	17,763
長期借入金	32,247	27,309
リース債務	3,603	2,852
繰延税金負債	5,307	4,341
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 31,326	<sup>2</sup> 31,322
退職給付引当金	14,470	14,290
長期前受金	5,358	-
負ののれん	219	170
資産除去債務	-	292
その他	2,180	1,756
固定負債合計	128,354	100,099
負債合計	194,747	178,520



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,107	37,107
利益剰余金	83,030	89,282
自己株式	10,282	13,318
株主資本合計	140,165	143,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,233	2,420
土地再評価差額金	2 26,425	2 26,421
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益累計額合計	30,659	28,839
少数株主持分	3,315	2,751
純資産合計	174,140	174,973
負債純資産合計	368,887	353,493

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	237,715	255,611
売上原価	220,869	238,200
売上総利益	16,846	17,410
販売費及び一般管理費		
人件費	1,871	2,224
退職給付費用	52	68
賞与引当金繰入額	61	85
減価償却費	298	286
租税公課	468	426
施設使用料	55	87
その他	1,627	1,289
貸倒引当金繰入額	58	6
販売費及び一般管理費合計	4,321	4,314
営業利益	12,524	13,096
営業外収益		
受取利息	29	22
受取配当金	403	441
受取保険金	71	53
金利スワップ評価益	180	-
負ののれん償却額	24	48
補助金収入	-	1,008
その他	325	372
営業外収益合計	1,034	1,948
営業外費用		
支払利息	722	635
金利スワップ評価損	-	20
その他	105	114
営業外費用合計	827	771
経常利益	12,732	14,272
特別利益		
固定資産売却益	1 70	1 395
負ののれん発生益	-	430
その他	-	92
特別利益合計	70	917

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 0	2 6
固定資産除却損	3 175	3 213
減損損失	4 41	4 416
投資有価証券売却損	-	302
投資有価証券評価損	102	56
ゴルフ会員権評価損	11	5
災害による損失	-	5 981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	99
その他	-	178
特別損失合計	331	2,260
税金等調整前当期純利益	12,470	12,929
法人税、住民税及び事業税	5,395	4,304
法人税等調整額	620	54
法人税等合計	4,775	4,358
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,571
少数株主利益	152	171
当期純利益	7,543	8,399
少数株主利益	-	171
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,571
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	-	1,821
土地再評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	-	4
その他の包括利益合計	-	7 1,829
包括利益	-	6 6,741
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	-	6,580
少数株主に係る包括利益	-	161

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,310	30,310
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	37,107	37,107
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37,107	37,107
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	77,652	83,030
当期変動額		
剰余金の配当	2,166	2,152
当期純利益	7,543	8,399
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	5,378	6,251
当期末残高	83,030	89,282
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,275	10,282
当期変動額		
自己株式の取得	8	3,035
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	7	3,035
当期末残高	10,282	13,318
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	134,795	140,165
当期変動額		
剰余金の配当	2,166	2,152
当期純利益	7,543	8,399
自己株式の取得	8	3,035
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	5,370	3,216
当期末残高	140,165	143,382

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,710	4,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523	1,813
当期変動額合計	523	1,813
当期末残高	4,233	2,420
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	26,427	26,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	26,425	26,421
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	2
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	30,137	30,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522	1,819
当期変動額合計	522	1,819
当期末残高	30,659	28,839
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	241	3,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,073	563
当期変動額合計	3,073	563
当期末残高	3,315	2,751

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	165,173	174,140
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,166	2,152
<b>当期純利益</b>	<b>7,543</b>	<b>8,399</b>
自己株式の取得	8	3,035
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,595	2,383
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,966</b>	<b>833</b>
当期末残高	174,140	174,973

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,470	12,929
減価償却費	9,167	11,385
負ののれん償却額	24	48
減損損失	41	416
引当金の増減額（ は減少）	538	302
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	816
退職給付引当金の増減額（ は減少）	596	221
受取利息及び受取配当金	432	464
支払利息	722	635
投資有価証券売却損益（ は益）	-	300
有形固定資産売却損益（ は益）	69	388
売上債権の増減額（ は増加）	537	915
たな卸資産の増減額（ は増加）	196	5
仕入債務の増減額（ は減少）	249	501
未払消費税等の増減額（ は減少）	103	88
その他	426	521
小計	22,147	24,878
利息及び配当金の受取額	418	464
利息の支払額	642	559
法人税等の支払額	3,158	6,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,764	18,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	5,300	-
有価証券の売却による収入	5,350	-
有形固定資産の取得による支出	4,438	9,974
有形固定資産の売却による収入	287	4,942
投資有価証券の取得による支出	259	455
投資有価証券の売却による収入	184	180
定期預金の預入による支出	8,823	8,581
定期預金の払戻による収入	6,381	13,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 998	289
子会社株式の取得による支出	132	104
その他	632	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,382	772

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	47,600	41,100
短期借入金の返済による支出	48,550	41,600
長期借入れによる収入	9,393	8,200
長期借入金の返済による支出	4,356	13,840
社債の償還による支出	10,638	6,106
セール・アンド・リースバックによる収入	5,000	1,010
リース債務の返済による支出	409	1,248
配当金の支払額	2,165	2,152
自己株式の取得による支出	-	3,035
その他	47	626
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,173	18,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,209	588
現金及び現金同等物の期首残高	21,151	29,360
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	37
現金及び現金同等物の期末残高	29,360	28,735



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 37社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、連結子会社福通エクスプレスウエスト㈱及び福通エクスプレス南九州㈱は、平成21年6月1日に業務の効率化を図るため、連結子会社福通エクスプレス㈱と合併しております。</p> <p>また、平成21年10月1日付で王子運送㈱の株式54.3%を取得したことから、王子運送㈱とその子会社である東北王子運送㈱、関東王子運送㈱、王子くびき運送㈱、㈱オー・エス・エス、王子商事㈱及び匿名組合岩槻を連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>平成22年10月1日付で埼玉福山通運㈱及び大蔵運輸産業㈱を株式取得により、また、当連結会計年度において王子エクスプレス㈱、新潟王子運送㈱及び福山エコオートサービス㈱を新たに設立により、それぞれ連結の範囲に含めております。なお、グリーンスタッフサービスウエスト㈱は業務の効率化を図るため、グリーンスタッフサービス㈱と合併しており、東北福山通運㈱は解散し、匿名組合岩槻は重要性が僅少となったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 匿名組合岩槻 連結の範囲から除いた理由 当該子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社埼玉福山通運㈱外2社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社匿名組合岩槻及び関連会社高崎貨物自動車㈱外1社については、各社の当期純損益及び利益剰余金からみて、持分法の対象から除いても、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、福山通運包装整理（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1160 874 1272"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産          所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産          自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。          なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用          定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>リース資産          同左</p> <p>長期前払費用          同左</p>
建物及び構築物	10～50年					
機械装置及び運搬具	3～15年					

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権                      貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権                      財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金                      従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(4) 収益の計上基準                      貨物運送収入は発送日を基準として計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップの一部については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段.....金利スワップ                      ヘッジ対象.....社債及び長期借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>災害損失引当金                      東日本大震災により損壊した資産の撤去及び原状回復費用の支出等に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 収益の計上基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 デリバティブ管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、平成22年 4月 1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ72百万円、税金等調整前当期純利益は172百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」は50百万円であります。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益」は16百万円であります。                      2 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は8百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)にを適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">41,695百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産 1年内返済予定の長期借入金3,976百万円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,126百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,521百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約関係 当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成20年 3月～平成23年 3月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関10行と締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30百万円	再評価を行った年月日	平成12年 3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	41,695百万円	建物及び構築物	2,395百万円	土地	2,126百万円	計	4,521百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">47,152百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約関係 当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成22年 8月～平成25年 8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14百万円	再評価を行った年月日	平成12年 3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	47,152百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円
投資有価証券(株式)	30百万円																														
再評価を行った年月日	平成12年 3月31日																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	41,695百万円																														
建物及び構築物	2,395百万円																														
土地	2,126百万円																														
計	4,521百万円																														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																														
借入実行残高	百万円																														
差引額	10,000百万円																														
投資有価証券(株式)	14百万円																														
再評価を行った年月日	平成12年 3月31日																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	47,152百万円																														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																														
借入実行残高	百万円																														
差引額	10,000百万円																														

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>四国福山通運(株)外 1件</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>熊本県熊本市外 7件</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。 その結果、四国福山通運(株)外 9件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収不能価額まで減額し、当該減少額41百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地41百万円であります。 また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	24百万円	土地	45百万円	その他	0百万円	計	70百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	66百万円	工具、器具及び備品	47百万円	撤去費用	22百万円	計	175百万円	用途	種類	場所	合計 (百万円)	事業所	土地	四国福山通運(株)外 1件	19	遊休地	土地	熊本県熊本市外 7件	21	合計			41	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>土地及び機械装置</td> <td>北関東福山通運(株)外 2件</td> <td style="text-align: center;">395</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>広島県福山市外 9件</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">416</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。 その結果、北関東福山通運(株)外12件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収不能価額まで減額し、当該減少額416百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地391百万円、機械装置25百万円であります。 また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	20百万円	建物及び土地	374百万円	計	395百万円	土地	5百万円	その他	1百万円	計	6百万円	建物及び構築物	67百万円	機械装置及び運搬具	45百万円	工具、器具及び備品	19百万円	撤去費用	69百万円	その他	12百万円	計	213百万円	用途	種類	場所	合計 (百万円)	事業所	土地及び機械装置	北関東福山通運(株)外 2件	395	遊休地	土地	広島県福山市外 9件	21	合計			416
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																														
土地	45百万円																																																																														
その他	0百万円																																																																														
計	70百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																														
計	0百万円																																																																														
建物及び構築物	39百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	66百万円																																																																														
工具、器具及び備品	47百万円																																																																														
撤去費用	22百万円																																																																														
計	175百万円																																																																														
用途	種類	場所	合計 (百万円)																																																																												
事業所	土地	四国福山通運(株)外 1件	19																																																																												
遊休地	土地	熊本県熊本市外 7件	21																																																																												
合計			41																																																																												
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																														
建物及び土地	374百万円																																																																														
計	395百万円																																																																														
土地	5百万円																																																																														
その他	1百万円																																																																														
計	6百万円																																																																														
建物及び構築物	67百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	45百万円																																																																														
工具、器具及び備品	19百万円																																																																														
撤去費用	69百万円																																																																														
その他	12百万円																																																																														
計	213百万円																																																																														
用途	種類	場所	合計 (百万円)																																																																												
事業所	土地及び機械装置	北関東福山通運(株)外 2件	395																																																																												
遊休地	土地	広島県福山市外 9件	21																																																																												
合計			416																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
	<p>5 東日本大震災による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">滅失損失</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">8,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,234百万円</td> </tr> </table> <p>7 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> </table>	災害損失引当金繰入額	816百万円	滅失損失	156百万円	その他	8百万円	計	981百万円	親会社株主に係る包括利益	8,065百万円	少数株主に係る包括利益	169百万円	計	8,234百万円	その他有価証券評価差額金	539百万円	土地再評価差額金	1百万円	為替換算調整勘定	0百万円	計	538百万円
災害損失引当金繰入額	816百万円																						
滅失損失	156百万円																						
その他	8百万円																						
計	981百万円																						
親会社株主に係る包括利益	8,065百万円																						
少数株主に係る包括利益	169百万円																						
計	8,234百万円																						
その他有価証券評価差額金	539百万円																						
土地再評価差額金	1百万円																						
為替換算調整勘定	0百万円																						
計	538百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851			278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,009	19	2	24,026

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,146	4.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	1,019	4.0	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,019	4.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日



当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851			278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,026	7,113	0	31,139

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 7,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 113千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,019	4.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 8日 取締役会	普通株式	1,133	4.5	平成22年 9月30日	平成22年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	4.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,149百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,788百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,360百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに王子運送株式会社、その子会社6社を連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>7社の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,496百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,894百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,133百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,967百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,149百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,788百万円	現金及び現金同等物	29,360百万円	流動資産	13,496百万円	固定資産	18,894百万円	流動負債	14,133百万円	固定負債	11,967百万円	のれん	241百万円	少数株主持分	3,048百万円	株式の取得価額	3,000百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,998百万円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	998百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,046百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,735百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,046百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,311百万円	現金及び現金同等物	28,735百万円
現金及び預金勘定	35,149百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	5,788百万円																														
現金及び現金同等物	29,360百万円																														
流動資産	13,496百万円																														
固定資産	18,894百万円																														
流動負債	14,133百万円																														
固定負債	11,967百万円																														
のれん	241百万円																														
少数株主持分	3,048百万円																														
株式の取得価額	3,000百万円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,998百万円																														
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	998百万円																														
現金及び預金勘定	30,046百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	1,311百万円																														
現金及び現金同等物	28,735百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	10,482	599	52	11,134	取得価額 相当額	7,365	449	42	7,857
減価償却 累計額 相当額	6,460	347	38	6,845	減価償却 累計額 相当額	4,274	276	37	4,587
期末残高 相当額	4,022	252	13	4,288	期末残高 相当額	3,091	173	4	3,269
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 1,000百万円					1年以内 716百万円				
1年超 3,287百万円					1年超 2,553百万円				
合計 4,288百万円					合計 3,269百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 1,613百万円					支払リース料 990百万円				
減価償却費相当額 1,613百万円					減価償却費相当額 990百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
(1) 借手側					(1) 借手側				
1年以内 2,750百万円					1年以内 2,652百万円				
1年超 20,468百万円					1年超 17,715百万円				
合計 23,218百万円					合計 20,367百万円				
(2) 貸手側					(2) 貸手側				
1年以内 238百万円					1年以内 238百万円				
1年超 2,401百万円					1年超 2,163百万円				
合計 2,639百万円					合計 2,401百万円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部社債及び長期借入金につきましては、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。また、子会社1社が燃料価格の著しい高騰によるリスクを回避するため、原油スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものにつきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1）	時価（ 1）	差額
(1) 現金及び預金	35,149	35,149	
(2) 受取手形及び売掛金	33,935	33,935	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	24,062	24,062	
資産計	93,146	93,146	
(1) 支払手形及び買掛金	( 17,650)	( 17,650)	
(2) 短期借入金	( 12,300)	( 12,300)	
(3) 社債	( 10,420)	( 10,422)	2
(4) 転換社債型新株予約権付社債	( 23,502)	( 24,098)	595
(5) 長期借入金	( 45,813)	( 45,968)	154
(6) リース債務	( 4,590)	( 4,563)	27
負債計	( 114,277)	( 115,002)	724
デリバティブ取引（ 2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	6	6	

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) その他有価証券

その他有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	945
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	84
関連会社株式	30
合計	1,060

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			202	100
合計			202	100

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	280	10,140				
転換社債型新株予約権付社債						25,300
長期借入金	13,566	13,190	9,406	3,200	6,372	76
リース債務	987	995	1,003	1,011	593	
合計	14,834	24,326	10,409	4,211	6,966	25,376

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部社債及び長期借入金につきましては、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。また、子会社1社が燃料価格の著しい高騰によるリスクを回避するため、原油スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「（5）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

#### 市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1）	時価（ 1）	差額
(1) 現金及び預金	30,046	30,046	
(2) 受取手形及び売掛金	33,212	33,212	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	21,220	21,220	
資産計	84,478	84,478	
(1) 支払手形及び買掛金	( 17,100)	( 17,100)	
(2) 短期借入金	( 11,800)	( 11,800)	
(3) 社債	( 10,140)	( 10,140)	0
(4) 転換社債型新株予約権付社債	( 17,763)	( 17,793)	29
(5) 長期借入金	( 40,506)	( 40,629)	122
(6) リース債務	( 4,352)	( 4,345)	7
負債計	( 101,664)	( 101,808)	144
デリバティブ取引（ 2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14	14	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	14	14	

（ 1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) その他有価証券

その他有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。



## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債及び(4) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,013
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7
関連会社株式	14
合計	1,035

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	30,046			
受取手形及び売掛金	33,212			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			203	100
合計	63,258		203	100

### (注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	10,140					
転換社債型新株予約権付社債						19,030
長期借入金	13,196	9,378	6,438	6,403	5,088	
リース債務	1,500	1,247	1,011	593		
合計	24,837	10,626	7,449	6,996	5,088	19,030

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,419	12,188	7,231
債券	33	30	2
その他	25	24	0
小計	19,477	12,243	7,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,448	4,767	319
債券			
その他	136	136	
小計	4,584	4,903	319
合計	24,062	17,147	6,914

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について102百万円(上場株式16百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	56	6	0
その他	128		22
合計	184	6	22

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,961	9,728	5,232
その他	24	24	0
小計	14,986	9,753	5,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,083	7,129	1,046
債券	29	30	1
その他	121	136	14
小計	6,234	7,296	1,062
合計	21,220	17,049	4,170

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について56百万円(上場株式54百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	180	2	302

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	300		0	0
	受取変動・支払変動	4,400	4,400	1	1
合計		4,700	4,400	1	1

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	原油スワップ取引				
	受取固定・支払変動	9,000		3	3
	受取変動・支払固定	4,100	1,200	1	1
合計				4	4

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、受取固定・支払変動がバレル、受取変動・支払固定がキロリットルであります。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債及び 長期借入金	25,500	25,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	4,000	2,000	31	31

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	原油スワップ取引 受取変動・支払固定	2,900	1,700	16	16

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、キロリットルであります。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債及び 長期借入金	25,500	7,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社37社のうち、32社は企業年金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	18,717百万円
年金資産	122百万円
信託設定	2,444百万円
未積立退職給付債務( + + )	16,150百万円
未認識数理計算上の差異	1,679百万円
退職給付引当金( + )	14,470百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用 (注)1.2	1,256百万円
利息費用	361百万円
期待運用収益	73百万円
数理計算上の差異の費用処理額	450百万円
退職給付費用	1,997百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.6%
数理計算上の差異の処理年数	3年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社39社のうち、32社は企業年金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	19,902百万円
年金資産	129百万円
信託設定	1,944百万円
未積立退職給付債務( + + )	17,828百万円
未認識過去勤務債務	1,787百万円
未認識数理計算上の差異	1,751百万円
退職給付引当金( - + )	14,290百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用 (注)1.2	1,248百万円
利息費用	352百万円
期待運用収益	31百万円
過去勤務債務の費用処理額	203百万円
数理計算上の差異の費用処理額	408百万円
その他	178百万円
退職給付費用	2,359百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3 「その他」は、主に割増退職金の支払額及び簡便法から原則法への変更差額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.6%
過去勤務債務の額の処理年数	8年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	3年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,374百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">835百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,560百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,917百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,041百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,016百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">6,418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,510百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,220百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,199百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,008百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,743百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,813百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,935百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,199百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,307百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,333百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">2,324百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	1,374百万円	未払事業税	350百万円	その他	835百万円	計	2,560百万円	評価性引当額	636百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	6百万円	計	1,917百万円	退職給付引当金	8,041百万円	貸倒引当金	60百万円	投資有価証券評価減	1,016百万円	その他有価証券評価差額金	128百万円	土地減損損失	6,418百万円	その他	845百万円	計	16,510百万円	評価性引当額	8,220百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	7,199百万円	計	1,091百万円	繰延税金資産合計	3,008百万円	その他	32百万円	計	32百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	6百万円	計	26百万円	固定資産圧縮積立金	5,743百万円	退職給付信託設定益	2,014百万円	その他有価証券評価差額金	2,813百万円	その他	1,935百万円	計	12,506百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	7,199百万円	計	5,307百万円	繰延税金負債合計	5,333百万円	差引：繰延税金負債純額	2,324百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,821百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,639百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,008百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">6,484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,016百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,690百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,283百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,922百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,798百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,038百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,032百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,690百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,341百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,365百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">1,442百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	1,300百万円	未払事業税	220百万円	その他	300百万円	計	1,821百万円	評価性引当額	113百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	68百万円	計	1,639百万円	退職給付引当金	8,008百万円	貸倒引当金	55百万円	投資有価証券評価減	1,107百万円	その他有価証券評価差額金	420百万円	土地減損損失	6,484百万円	その他	938百万円	計	17,016百万円	評価性引当額	8,043百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	7,690百万円	計	1,283百万円	繰延税金資産合計	2,922百万円	その他	92百万円	計	92百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	68百万円	計	23百万円	固定資産圧縮積立金	5,798百万円	退職給付信託設定益	2,014百万円	その他有価証券評価差額金	2,180百万円	その他	2,038百万円	計	12,032百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	7,690百万円	計	4,341百万円	繰延税金負債合計	4,365百万円	差引：繰延税金負債純額	1,442百万円
賞与引当金	1,374百万円																																																																																																																												
未払事業税	350百万円																																																																																																																												
その他	835百万円																																																																																																																												
計	2,560百万円																																																																																																																												
評価性引当額	636百万円																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	6百万円																																																																																																																												
計	1,917百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	8,041百万円																																																																																																																												
貸倒引当金	60百万円																																																																																																																												
投資有価証券評価減	1,016百万円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	128百万円																																																																																																																												
土地減損損失	6,418百万円																																																																																																																												
その他	845百万円																																																																																																																												
計	16,510百万円																																																																																																																												
評価性引当額	8,220百万円																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	7,199百万円																																																																																																																												
計	1,091百万円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,008百万円																																																																																																																												
その他	32百万円																																																																																																																												
計	32百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	6百万円																																																																																																																												
計	26百万円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	5,743百万円																																																																																																																												
退職給付信託設定益	2,014百万円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,813百万円																																																																																																																												
その他	1,935百万円																																																																																																																												
計	12,506百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	7,199百万円																																																																																																																												
計	5,307百万円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	5,333百万円																																																																																																																												
差引：繰延税金負債純額	2,324百万円																																																																																																																												
賞与引当金	1,300百万円																																																																																																																												
未払事業税	220百万円																																																																																																																												
その他	300百万円																																																																																																																												
計	1,821百万円																																																																																																																												
評価性引当額	113百万円																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	68百万円																																																																																																																												
計	1,639百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	8,008百万円																																																																																																																												
貸倒引当金	55百万円																																																																																																																												
投資有価証券評価減	1,107百万円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	420百万円																																																																																																																												
土地減損損失	6,484百万円																																																																																																																												
その他	938百万円																																																																																																																												
計	17,016百万円																																																																																																																												
評価性引当額	8,043百万円																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	7,690百万円																																																																																																																												
計	1,283百万円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,922百万円																																																																																																																												
その他	92百万円																																																																																																																												
計	92百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	68百万円																																																																																																																												
計	23百万円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	5,798百万円																																																																																																																												
退職給付信託設定益	2,014百万円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,180百万円																																																																																																																												
その他	2,038百万円																																																																																																																												
計	12,032百万円																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	7,690百万円																																																																																																																												
計	4,341百万円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	4,365百万円																																																																																																																												
差引：繰延税金負債純額	1,442百万円																																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	2.8%	評価性引当額	8.1%	連結子会社欠損金等	0.4%	税効果未認識額	2.0%	その他	38.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	2.7%	評価性引当額	5.4%	連結子会社欠損金等	1.2%	税効果未認識額	4.7%	清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	4.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																												
住民税均等割額	2.8%																																																																																																																												
評価性引当額	8.1%																																																																																																																												
連結子会社欠損金等	0.4%																																																																																																																												
税効果未認識額	2.0%																																																																																																																												
その他	38.3%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																												
住民税均等割額	2.7%																																																																																																																												
評価性引当額	5.4%																																																																																																																												
連結子会社欠損金等	1.2%																																																																																																																												
税効果未認識額	4.7%																																																																																																																												
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	4.7%																																																																																																																												
その他	0.1%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																																																																																												



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間と見積り、割引率は0.485%～2.307%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	287百万円
時の経過による調整額	5百万円
期末残高	292百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 連結貸借対照表に計上されているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、一部の事業所について、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、現在のところ解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運送事業 (百万円)	流通加工 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	214,375	12,669	10,670	237,715		237,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			8,221	8,221	(8,221)	
計	214,375	12,669	18,892	245,937	(8,221)	237,715
営業費用	202,051	11,412	16,889	230,354	(5,163)	225,191
営業利益	12,324	1,256	2,002	15,582	(3,057)	12,524
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	156,787	28,036	119,869	304,694	64,193	368,887
減価償却費	5,796	777	2,480	9,053	114	9,167
減損損失	17	1		19	21	41
資本的支出	6,436	362	108	6,907	80	6,988

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要な事業内容
運送事業	貨物運送事業・港湾運送事業・その他付帯事業
流通加工事業	倉庫業・通関業・流通加工業
その他事業	不動産等の賃貸業・ボウリング事業・物品販売事業・コンビニエンスストア事業・労働者派遣業(委託業務)・警備業・自動車整備事業・その他の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,057百万円であり、その主なものは、宣伝広告費用及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,193百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、全国に有する20箇所の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行うとともに、荷物保管施設においては、お客様の出入庫業務を請負う3PL事業を行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」及び荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	213,879	10,411	2,330	226,621	11,094	237,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高					8,554	8,554
計	213,879	10,411	2,330	226,621	19,648	246,270

(注) セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目(減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した情報を開示するための、前連結会計年度の営業費用等の組み替えを行うことが実務上困難なため、記載を省略しております。また、当連結会計年度のセグメント情報を従来の基準に準拠した情報を開示することも同様に実務上困難であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	229,759	11,189	2,446	243,395	12,216	255,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高					9,159	9,159
計	229,759	11,189	2,446	243,395	21,375	264,771
セグメント利益	12,194	1,101	354	13,650	3,433	17,083
セグメント資産	269,448	16,079	1,481	287,009	22,367	309,376
その他の項目						
減価償却費	9,134	900	40	10,075	1,040	11,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,667	573	61	12,301	8	12,310

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	243,395
「その他」の区分の売上高	21,375
セグメント間取引消去	9,159
連結財務諸表の売上高	255,611

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	13,650
「その他」の区分の利益	3,433
全社費用(注)	3,987
連結財務諸表の営業利益	13,096

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	287,009
「その他」の区分の資産	22,367
全社資産(注)	44,117
連結財務諸表の資産合計	353,493

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,075	1,040	269	11,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,301	8	1,549	13,860

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)」を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	333	61	-	395		21	416

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
(負ののれん)							
当期償却額	48			48			48
当期末残高	170			170			170

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことなどにより、430百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	670.36円	1株当たり純資産額	695.25円
1株当たり当期純利益金額	29.60円	1株当たり当期純利益金額	33.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	174,140	174,973
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,315	2,751
(うち少数株主持分(百万円))	(3,315)	(2,751)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	170,825	172,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	254,825	247,711

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,543	8,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,543	8,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	254,832	251,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 2025年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(額面金額 500万円) この詳細については、第4 提出会社の状況1株式等の 状況(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりであり ます。	
	同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
福山通運株式会社	第6回無担保社債	平成16年 12月16日	10,000	10,000 (10,000)	1.25	無担保	平成23年 12月16日
福山通運株式会社	2025年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成17年 9月27日	23,502	17,763	0.01	"	平成37年 9月30日
王子運送株式会社	第8回無担保社債	平成18年 6月30日	420	140 (140)	1.34	"	平成23年 6月30日
合計			33,922	27,903 (10,140)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株 予約権付社債
発行すべき株式	福山通運株式会社 普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	514
発行価額の総額(百万円)	22,940
新株予約権の行使により発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成17年10月11日 至 平成37年9月14日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,140				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,300	11,800	0.430	
1年以内返済予定の長期借入金	13,566	13,196	1.388	
リース債務	987	1,500	0.816	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	32,247	27,309	1.138	自平成24年4月2日 至平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,603	2,852	0.816	自平成23年4月26日 至平成26年10月26日
その他有利子負債				
合計	62,704	56,659		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,378	6,438	6,403	5,088
リース債務	1,247	1,011	593	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	62,933	62,932	68,119	61,626
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,445	3,475	5,389	618
四半期純利益金額 (百万円)	1,820	1,847	3,301	1,430
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.16	7.33	13.15	5.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,689	19,639
受取手形	2,432	2,315
売掛金	<sup>2</sup> 23,804	<sup>2</sup> 23,737
貯蔵品	456	434
前払費用	646	623
繰延税金資産	1,316	1,136
短期貸付金	<sup>2</sup> 3,545	<sup>2</sup> 2,780
関係会社未収入金	4,179	3,280
その他	646	801
貸倒引当金	1,325	61
流動資産合計	61,390	54,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,633	161,624
減価償却累計額	100,175	103,062
建物(純額)	61,458	58,561
構築物	18,740	18,659
減価償却累計額	15,631	15,853
構築物(純額)	3,108	2,805
機械及び装置	23,641	23,531
減価償却累計額	21,025	21,343
機械及び装置(純額)	2,616	2,187
車両運搬具	17,324	17,934
減価償却累計額	14,460	15,574
車両運搬具(純額)	2,864	2,359
工具、器具及び備品	10,568	10,617
減価償却累計額	8,790	9,059
工具、器具及び備品(純額)	1,778	1,558
土地	<sup>1</sup> 164,844	<sup>1</sup> 167,929
建設仮勘定	3,426	1,007
有形固定資産合計	240,097	236,409
無形固定資産		
借地権	907	895
ソフトウェア	546	641
その他	143	136
無形固定資産合計	1,597	1,674

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,610	21,850
関係会社株式	5,179	5,744
出資金	3	3
関係会社出資金	9	9
破産更生債権等	56	47
長期前払費用	170	140
その他	2,142	2,110
貸倒引当金	119	98
投資損失引当金	140	260
投資その他の資産合計	31,913	29,546
固定資産合計	273,608	267,629
資産合計	334,999	322,317
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,518	1,317
買掛金	2 18,262	2 16,937
短期借入金	2 15,100	2 14,200
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,200	11,900
リース債務	987	1,500
未払金	2,559	1,602
未払費用	4,688	4,621
未払法人税等	3,261	1,014
未払消費税等	692	603
預り金	1,156	1,280
賞与引当金	2,083	1,979
災害損失引当金	-	622
前受金	-	5,358
その他	-	31
流動負債合計	58,510	72,970
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	-
転換社債型新株予約権付社債	23,502	17,763
長期借入金	29,600	25,700
リース債務	3,603	2,852
繰延税金負債	3,502	2,523
再評価に係る繰延税金負債	1 31,547	1 31,543
退職給付引当金	10,709	11,118
長期前受金	5,358	-
資産除去債務	-	182
その他	999	832
固定負債合計	118,823	92,516
負債合計	177,333	165,487

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,252	8,314
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	11,375	15,318
利益剰余金合計	70,259	74,263
自己株式	10,282	13,318
株主資本合計	127,394	128,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,233	2,431
土地再評価差額金	<sup>1</sup> 26,038	<sup>1</sup> 26,034
評価・換算差額等合計	30,271	28,466
純資産合計	157,666	156,829
負債純資産合計	334,999	322,317

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	214,010	220,712
売上原価	5 202,253	5 208,058
売上総利益	11,757	12,653
販売費及び一般管理費		
人件費	972	1,102
退職給付費用	11	14
賞与引当金繰入額	72	96
減価償却費	284	249
租税公課	409	353
保険料	124	126
施設使用料	20	17
消耗品費	68	69
広告宣伝費	52	54
寄付金	254	4
その他	810	618
貸倒引当金繰入額	19	8
販売費及び一般管理費合計	5 2,997	5 2,596
営業利益	8,759	10,057
営業外収益		
受取利息	33	31
有価証券利息	0	0
受取配当金	397	384
物品売却益	29	4
受取保険金	42	40
金利スワップ評価益	134	-
補助金収入	-	507
その他	187	270
営業外収益合計	826	1,238
営業外費用		
支払利息	369	342
社債利息	246	27
金利スワップ評価損	-	37
その他	72	222
営業外費用合計	688	630
経常利益	8,897	10,665
特別利益		
固定資産売却益	1, 5 168	1, 5 200
投資損失引当金戻入額	20	-
貸倒引当金戻入額	645	156
特別利益合計	833	356

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 6	2 12
固定資産除却損	3 136	3 179
減損損失	4 21	4 385
投資有価証券売却損	-	301
投資有価証券評価損	90	54
ゴルフ会員権評価損	11	5
災害による損失	-	6 771
投資損失引当金繰入額	-	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
その他	-	55
特別損失合計	266	1,946
税引前当期純利益	9,464	9,076
法人税、住民税及び事業税	4,080	2,818
法人税等調整額	377	105
法人税等合計	3,702	2,923
当期純利益	5,762	6,153

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		55,928	27.7	56,103	27.0
(うち退職給付費用)		(1,380)		(1,504)	
(うち賞与引当金繰入額)		(2,049)		(1,923)	
経費					
1 燃料油脂費		3,495		3,983	
2 修繕費		2,126		2,370	
3 減価償却費		7,418		7,667	
4 施設使用料		6,530		6,571	
5 租税公課		2,754		2,671	
6 備車費		48,000		47,825	
7 取扱手数料		63,436		68,215	
8 その他		12,561		12,649	
経費計		146,325	72.3	151,954	73.0
売上原価合計		202,253	100.0	208,058	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,310	30,310
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	37,104	37,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,104	37,104
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	37,107	37,107
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37,107	37,107
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,630	6,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,630	6,630
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	8,294	8,252
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	34	275
固定資産圧縮積立金の取崩	76	214
当期変動額合計	41	61
当期末残高	8,252	8,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	44,000	44,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,000	44,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,736	11,375
当期変動額		
剰余金の配当	2,166	2,152
当期純利益	5,762	6,153
固定資産圧縮積立金の積立	34	275
固定資産圧縮積立金の取崩	76	214
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	3,639	3,942
当期末残高	11,375	15,318
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	66,661	70,259
当期変動額		
剰余金の配当	2,166	2,152
当期純利益	5,762	6,153
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	3,597	4,004
当期末残高	70,259	74,263
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,275	10,282
当期変動額		
自己株式の取得	8	3,035
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	7	3,035
当期末残高	10,282	13,318
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	123,804	127,394
当期変動額		
剰余金の配当	2,166	2,152
当期純利益	5,762	6,153
自己株式の取得	8	3,035
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	1	4
当期変動額合計	3,589	969
当期末残高	127,394	128,363

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,712	4,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	1,801
当期変動額合計	521	1,801
当期末残高	4,233	2,431
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	26,039	26,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	26,038	26,034
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	29,751	30,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	1,805
当期変動額合計	519	1,805
当期末残高	30,271	28,466
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	153,556	157,666
当期変動額		
剰余金の配当	2,166	2,152
当期純利益	5,762	6,153
自己株式の取得	8	3,035
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	1,805
当期変動額合計	4,109	836
当期末残高	157,666	156,829

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 車両運搬具 3～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 災害損失引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により損壊した資産の撤去及び原状回復費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p>
6 収益の計上基準	<p>貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      金利スワップの一部については、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段.....金利スワップ                      ヘッジ対象.....社債及び長期借入金                      ヘッジ方針                      デリバティブ管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ36百万円減少しており、税引前当期純利益は96百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)                      当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「関係会社未収入金」は2,599百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「寄付金」は2百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法につきましては、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 42,540百万円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、再評価の方法につきましては、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 47,996百万円</p>																
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記された以外の科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,826百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,826百万円	短期貸付金	3,545百万円	買掛金	9,236百万円	短期借入金	3,800百万円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記された以外の科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,345百万円	短期貸付金	2,780百万円	買掛金	8,103百万円	短期借入金	3,400百万円
売掛金	4,826百万円																
短期貸付金	3,545百万円																
買掛金	9,236百万円																
短期借入金	3,800百万円																
売掛金	4,345百万円																
短期貸付金	2,780百万円																
買掛金	8,103百万円																
短期借入金	3,400百万円																
<p>3 コミットメントライン契約関係</p> <p>当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成20年3月～平成23年3月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関10行と締結しております。当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>3 コミットメントライン契約関係</p> <p>当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成22年8月～平成25年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円				
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	10,000百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	10,000百万円																
<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">王子運送(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">王子くびき運送(株)</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> </table>	王子運送(株)	1,000百万円	王子くびき運送(株)	940百万円	計	1,940百万円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">王子くびき運送(株)</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の一括支払信託債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">王子運送(株)</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道福山通運(株)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> </table>	王子くびき運送(株)	768百万円	王子運送(株)	746百万円	北海道福山通運(株)	7百万円	計	753百万円		
王子運送(株)	1,000百万円																
王子くびき運送(株)	940百万円																
計	1,940百万円																
王子くびき運送(株)	768百万円																
王子運送(株)	746百万円																
北海道福山通運(株)	7百万円																
計	753百万円																



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>熊本県熊本市外 6件</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所については統括地区ごとに、遊休資産及び賃貸資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。                  その結果、熊本県熊本市外 6 件の遊休地について、地価の著しい下落が認められたため、当該資産に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額21百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地21百万円であります。                  また、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p> <p>5 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">74,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	123百万円	その他	45百万円	計	168百万円	車両運搬具	6百万円	計	6百万円	建物	28百万円	構築物	8百万円	機械及び装置	49百万円	工具、器具及び備品	34百万円	車両運搬具	8百万円	撤去費用	7百万円	計	136百万円	用途	種類	場所	合計 (百万円)	遊休地	土地	熊本県熊本市外 6件	21	合計			21	売上原価、販売費及び一般管理費	74,197百万円	固定資産売却益	123百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地及び機械装置</td> <td>北関東福山通運(株)</td> <td style="text-align: center;">374</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>広島県福山市外 5件</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">385</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所については統括地区ごとに、遊休資産及び賃貸資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。                  その結果、北関東福山通運(株)外 6 件の賃貸施設及び遊休地について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額385百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地360百万円、機械装置24百万円であります。                  また、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p> <p>5 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">80,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>6 東日本大震災による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">滅失損失</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	158百万円	土地	42百万円	計	200百万円	車両運搬具	8百万円	土地	3百万円	計	12百万円	建物	45百万円	構築物	17百万円	機械及び装置	7百万円	工具、器具及び備品	16百万円	車両運搬具	19百万円	撤去費用	61百万円	その他	12百万円	計	179百万円	用途	種類	場所	合計 (百万円)	賃貸施設	土地及び機械装置	北関東福山通運(株)	374	遊休地	土地	広島県福山市外 5件	11	合計			385	売上原価、販売費及び一般管理費	80,230百万円	固定資産売却益	158百万円	災害損失引当金繰入額	622百万円	滅失損失	144百万円	その他	5百万円	計	771百万円
車両運搬具	123百万円																																																																																																
その他	45百万円																																																																																																
計	168百万円																																																																																																
車両運搬具	6百万円																																																																																																
計	6百万円																																																																																																
建物	28百万円																																																																																																
構築物	8百万円																																																																																																
機械及び装置	49百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	34百万円																																																																																																
車両運搬具	8百万円																																																																																																
撤去費用	7百万円																																																																																																
計	136百万円																																																																																																
用途	種類	場所	合計 (百万円)																																																																																														
遊休地	土地	熊本県熊本市外 6件	21																																																																																														
合計			21																																																																																														
売上原価、販売費及び一般管理費	74,197百万円																																																																																																
固定資産売却益	123百万円																																																																																																
車両運搬具	158百万円																																																																																																
土地	42百万円																																																																																																
計	200百万円																																																																																																
車両運搬具	8百万円																																																																																																
土地	3百万円																																																																																																
計	12百万円																																																																																																
建物	45百万円																																																																																																
構築物	17百万円																																																																																																
機械及び装置	7百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	16百万円																																																																																																
車両運搬具	19百万円																																																																																																
撤去費用	61百万円																																																																																																
その他	12百万円																																																																																																
計	179百万円																																																																																																
用途	種類	場所	合計 (百万円)																																																																																														
賃貸施設	土地及び機械装置	北関東福山通運(株)	374																																																																																														
遊休地	土地	広島県福山市外 5件	11																																																																																														
合計			385																																																																																														
売上原価、販売費及び一般管理費	80,230百万円																																																																																																
固定資産売却益	158百万円																																																																																																
災害損失引当金繰入額	622百万円																																																																																																
滅失損失	144百万円																																																																																																
その他	5百万円																																																																																																
計	771百万円																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	24,009	19	2	24,026

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 19千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	24,026	7,113	0	31,139

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 7,000千株

単元未満株式の買取による増加 113千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両 運搬具 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	733	6,659	116	7,509	取得価額 相当額		6,644	81	6,726
減価償却 累計額 相当額	678	3,195	69	3,943	減価償却 累計額 相当額		3,735	52	3,788
期末残高 相当額	55	3,463	46	3,565	期末残高 相当額		2,909	29	2,938
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によって算定しております。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 627百万円					1年以内 563百万円				
1年超 2,938百万円					1年超 2,374百万円				
合計 3,565百万円					合計 2,938百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によって算定して おります。					同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
支払リース料 833百万円					支払リース料 626百万円				
減価償却費相当額 833百万円					減価償却費相当額 626百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				
5 オペレーティング・リース取引					5 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
借手側					借手側				
1年以内 1,795百万円					1年以内 1,611百万円				
1年超 13,126百万円					1年超 11,242百万円				
合計 14,921百万円					合計 12,853百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	5,159
関連会社株式	30
計	5,189

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	5,734
関連会社株式	10
計	5,744

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,507百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,006百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">5,648百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,774百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,082百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,082百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,316百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,603百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,781百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,584百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,082百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,502百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,502百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,185百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	842百万円	未払事業税	269百万円	その他	714百万円	評価性引当額	509百万円	計	1,316百万円	退職給付引当金	6,507百万円	貸倒引当金	46百万円	投資有価証券評価減	1,006百万円	その他有価証券評価差額金	128百万円	土地減損損失	5,648百万円	その他	518百万円	評価性引当額	6,774百万円	計	7,082百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	7,082百万円	計	百万円	繰延税金資産合計	1,316百万円	固定資産圧縮積立金	5,603百万円	退職給付信託設定益	2,014百万円	その他有価証券評価差額金	2,781百万円	その他	184百万円	計	10,584百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	7,082百万円	計	3,502百万円	繰延税金負債合計	3,502百万円	差引：繰延税金負債純額	2,185百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産 流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,673百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,028百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">5,787百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">634百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,067百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,518百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,518百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,136百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債 固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,644百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,162百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,041百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,518百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,386百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	800百万円	未払事業税	130百万円	その他	205百万円	評価性引当額	百万円	計	1,136百万円	退職給付引当金	6,673百万円	貸倒引当金超過額	44百万円	投資有価証券評価減	1,028百万円	その他有価証券評価差額金	417百万円	土地減損損失	5,787百万円	その他	634百万円	評価性引当額	7,067百万円	計	7,518百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	7,518百万円	計	百万円	繰延税金資産合計	1,136百万円	固定資産圧縮積立金	5,644百万円	退職給付信託設定益	2,014百万円	その他有価証券評価差額金	2,162百万円	その他	219百万円	計	10,041百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	7,518百万円	計	2,523百万円	繰延税金負債合計	2,523百万円	差引：繰延税金負債純額	1,386百万円
賞与引当金	842百万円																																																																																																				
未払事業税	269百万円																																																																																																				
その他	714百万円																																																																																																				
評価性引当額	509百万円																																																																																																				
計	1,316百万円																																																																																																				
退職給付引当金	6,507百万円																																																																																																				
貸倒引当金	46百万円																																																																																																				
投資有価証券評価減	1,006百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	128百万円																																																																																																				
土地減損損失	5,648百万円																																																																																																				
その他	518百万円																																																																																																				
評価性引当額	6,774百万円																																																																																																				
計	7,082百万円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	7,082百万円																																																																																																				
計	百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,316百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,603百万円																																																																																																				
退職給付信託設定益	2,014百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,781百万円																																																																																																				
その他	184百万円																																																																																																				
計	10,584百万円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	7,082百万円																																																																																																				
計	3,502百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,502百万円																																																																																																				
差引：繰延税金負債純額	2,185百万円																																																																																																				
賞与引当金	800百万円																																																																																																				
未払事業税	130百万円																																																																																																				
その他	205百万円																																																																																																				
評価性引当額	百万円																																																																																																				
計	1,136百万円																																																																																																				
退職給付引当金	6,673百万円																																																																																																				
貸倒引当金超過額	44百万円																																																																																																				
投資有価証券評価減	1,028百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	417百万円																																																																																																				
土地減損損失	5,787百万円																																																																																																				
その他	634百万円																																																																																																				
評価性引当額	7,067百万円																																																																																																				
計	7,518百万円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	7,518百万円																																																																																																				
計	百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,136百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,644百万円																																																																																																				
退職給付信託設定益	2,014百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,162百万円																																																																																																				
その他	219百万円																																																																																																				
計	10,041百万円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	7,518百万円																																																																																																				
計	2,523百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,523百万円																																																																																																				
差引：繰延税金負債純額	1,386百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税等均等割額	3.1%	評価性引当額	2.4%	清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	6.6%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																																				
住民税等均等割額	3.1%																																																																																																				
評価性引当額	2.4%																																																																																																				
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	6.6%																																																																																																				
その他	1.8%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間とし、割引率は0.485%～2.307%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	179百万円
時の経過による調整額	3百万円
期末残高	182百万円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 貸借対照表に計上されているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、一部の事業所について、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、現在のところ解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.72円	1株当たり純資産額	633.11円
1株当たり当期純利益金額	22.61円	1株当たり当期純利益金額	24.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,666	156,829
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	157,666	156,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	254,825	247,711

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,762	6,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,762	6,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	254,832	251,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 2025年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(額面金額 500万円) この詳細については、第4 提出会社の状況1株式等の 状況(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりであり ます。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	トヨタ自動車(株)	2,000,000	6,700
		近畿日本鉄道(株)	10,520,000	2,808
		(株)長府製作所	692,050	1,442
		(株)広島銀行	3,503,606	1,264
		(株)日立物流	1,038,210	1,210
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	928
		イオン(株)	670,462	646
		NK S Jホールディングス(株)	1,113,941	604
		イオン銀行(株)	10,000	500
		(株)中国銀行	480,000	453
		(株)ワコール	426,000	446
		関西電力(株)	232,600	421
		その他107銘柄	8,874,970	4,281
計		31,979,839	21,708	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券 (2銘柄)	223,039,338	141
計			223,039,338	141



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	161,633	818	828	161,624	103,062	3,529	58,561
構築物	18,740	105	185	18,659	15,853	387	2,805
機械及び装置	23,641	194	304 (24)	23,531	21,343	590	2,187
車両運搬具	17,324	2,113	1,504	17,934	15,574	2,513	2,359
工具、器具及び 備品	10,568	458	409	10,617	9,059	662	1,558
土地	164,844	3,473	389 (360)	167,929			167,929
建設仮勘定	3,426	1,953	4,371	1,007			1,007
有形固定資産計	400,179	9,117	7,993 (385)	401,303	164,894	7,682	236,409
無形固定資産							
借地権	907		11	895			895
ソフトウェア	1,408	322	358	1,371	729	226	641
その他	614			614	478	7	136
無形固定資産計	2,930	322	370	2,880	1,208	234	1,674
長期前払費用	397	9	39	367	227	23	140
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減は次のとおりであります。

- (1) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- (2) 建物の増加は、イオンさいたまXDの冷凍冷蔵倉庫及び本社ビルの内装工事であります。
- (3) 建物の減少は、仙台支店のターミナル、住宅の震災被害による有姿除却及び浦和支店の改築であります。
- (4) 構築物の増加は、イオンさいたまXDの舗装路面及び本社の駐車場整備であります。
- (5) 機械及び装置の増加は、イオンさいたまXDの冷凍冷蔵設備、龍野営業所の垂直搬送機及び大宮支店、寝屋川支店の自動仕分装置WS入替であります。
- (6) 車両運搬具の増加は、営業大型車641台、営業小型車518台及び特殊車ほか81台の購入であります。
- (7) 車両運搬具の減少は、営業大型車241台、営業小型車170台及び特殊車ほか90台の売却であります。
- (8) 工具、器具及び備品の増加は、情報端末機器234台、サーバー8台及びプリンタ装置65台であります。
- (9) 土地の増加は、藤沢流通センターの事業用地の購入及び柏支店、本社の駐車場用地の購入であります。
- (10) 土地の減少は、広島県福山市の遊休地及び成田支店用地の一部売却であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,445	91	1,139	237	160
投資損失引当金	140	120			260
賞与引当金	2,083	1,979	2,083		1,979
災害損失引当金		622			622

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、南東北福山通運㈱の業績回復による取崩156百万円、債権の回収13百万円及び洗替によるもの67百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	400
預金の種類	
普通預金	18,776
自由金利型定期預金	450
別段預金	12
計	19,239
合計	19,639

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シーピー化成(株)	212
ザ・バック(株)	164
リョービ(株)	91
リョービ販売(株)	55
テラル(株)	42
その他	1,749
合計	2,315

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	774
平成23年5月満期	702
平成23年6月満期	585
平成23年7月満期	238
平成23年8月満期	15
合計	2,315

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオングループ(イオン(株)、日本トランスシティ(株)外)	889
(株)大創産業	707
(株)ファーストリテイリング	249
日立物流グループ(日立物流(株)、西関東日立物流サービス(株)外)	170
三菱電機グループ(三菱電機(株)、三菱電機ロジスティクス(株)外)	152
その他	21,567
合計	23,737

(注) 関係会社に対する売掛金で主なものは次のとおりであります。

九州福山通運(株)1,114百万円、四国福山通運(株)648百万円、南九州福山通運(株)457百万円、甲信越福山通運(株)394百万円、関東福山通運(株)309百万円

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
23,804	231,620	231,687	23,737	90.7	37.5

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

貯蔵品

品名	金額(百万円)
燃料及び油脂	327
その他	107
合計	434

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
五洋建設(株)	397
川元運送(有)	114
伊藤忠紙パルプ(株)	109
浮羽運輸(株)	82
リソーロジック(株)	65
その他	548
合計	1,317

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	431
平成23年5月満期	390
平成23年6月満期	474
平成23年7月満期	20
合計	1,317

買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和シェル石油(株)	1,669
(株)肥後産業	237
法成寺運輸(有)	151
日本フレートライナー(株)	139
倉本運送(株)	127
その他	14,612
合計	16,937

(注) 関係会社に対する買掛金で主なものは次のとおりであります。

ジェイロジスティクス(株)1,641百万円、九州福山通運(株)1,068百万円、四国福山通運(株)684百万円、甲信越福山通運(株)645百万円、南九州福山通運(株)617百万円

転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	17,763

### 長期借入金

相手先	金額(百万円)
第2回シンジケートローン	7,000
第3回シンジケートローン	5,000
三菱UFJ信託銀行(株)	3,000
(株)広島銀行	3,000
日本生命保険(相)	2,000
(株)中国銀行	2,000
その他	3,700
合計	25,700

### 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	31,543

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.fukutsu.co.jp">http://www.fukutsu.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第63期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
	(第63期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出
	(第63期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月1日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書			平成22年6月7日 平成22年7月5日 平成22年8月5日 平成22年9月6日 平成22年12月8日 平成23年1月11日 平成23年2月7日 平成23年3月8日 平成23年4月8日 平成23年6月7日 関東財務局長に提出
(6) 訂正自己株券買付 状況報告書	平成22年12月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正自己株券買付状況報告書		平成22年12月9日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書	平成21年7月16日提出の発行登録書(株券、社債発券等)及びその添付書類に係る訂正発行登録書		平成22年6月30日 平成22年7月1日 平成22年8月13日 平成22年11月15日 平成23年2月14日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

福山通運株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福山通運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福山通運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

福山通運株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福山通運株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福山通運株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

福山通運株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月30日

福山通運株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。